

“中央アジアと開発”勉強会

講読会シリーズ 01 文献

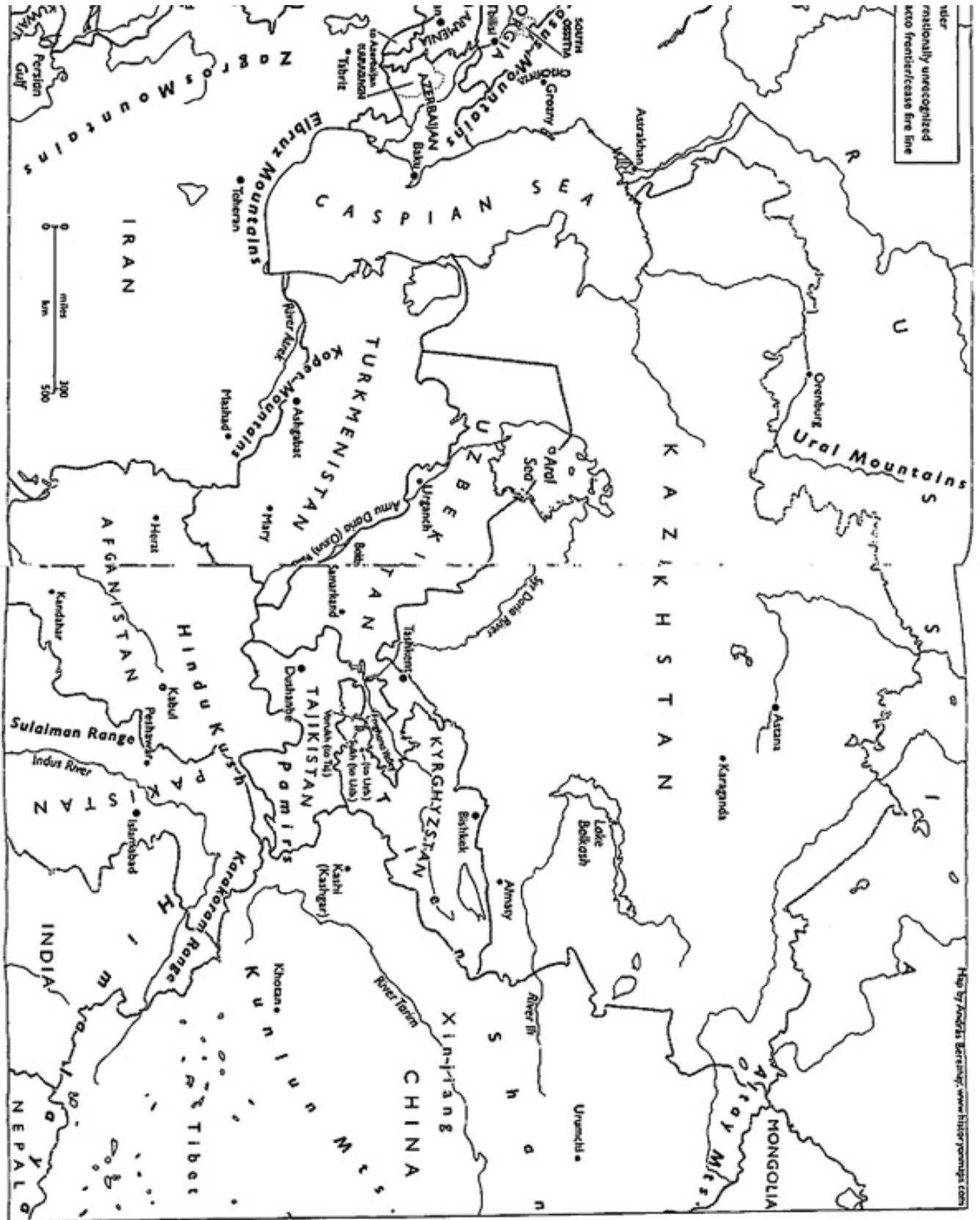
Johnson.Rob (2007), Oil, Islam and Conflict – Central Asia

Since 1945, Reaktion Books:London

レジュメ集

2009年10月、タシケント

中央アジア地図



Contents

はじめに	1
第1回 地域的な課題と近代史(2009年7月31日)	2
第2回 中央アジア諸国、独立前後(2009年8月7日)	5
第3回 イスラム教とイスラム主義(2009年8月12日)	10
第4回 タジキスタン内戦とイスラム・ルネッサンス党(2009年8月21日)	11
第5回 アフガニスタン内戦及びターリバーン(2009年8月28日)	13
第6回 ウズベキスタン/トルキスタンのイスラム活動と地域的な反乱(2009年9月7日)	18
第7回 チェチェン紛争とコーカサス紛争(2009年9月15日)	21
第8回 中国と新疆ウイグル自治区(2009年9月25日)	25
第9回 化石燃料とグレートパワー(2009年10月2日)	28
第10回 今後の展望(2009年10月8日)	35

はじめに

2009年7月、ウズベキスタン共和国の首都タシケントにて、政府開発援助(ODA)に携わる少数の関係者によりウズベキスタンが位置する中央アジア地域に対する理解を深め、各関係者の同地域における知見・専門性を強化することを目的に勉強会が発足した。

本勉強会は中央アジアに関する欧文文献の講読を通して、中央アジアの政治・経済・文化・社会等に関する見識を深めるとともに、ODA従事者である参加者の専門的知識を素地として、文献を材料として討議を行い、各自の考察を深めることを一義的な目的としている。勉強会では、中央アジア地域を日本が支援する意義、特定の分野課題を支援する意義、等々、各参加者の専門的領域の範疇(現在の担当業務や関心など)の中で自由に意見を述べ、参加者で議論を行うこととしている。二義的な目的として、各参加者が今後中央アジア地域における開発に従事することに付加的な価値をつけるものとしている。

文献:

本勉強会では、最初の文献として英国バース大学の教授である Johnson 教授が 2007 年に発行した Johnson, Rob. (2007). "Oil, Islam and Conflict Central Asia Since 1945" Reaktion Books.を勉強会の題材とすることにした。同図書は歴史学者である著者の専門性を生かし、中央アジア地域における政治・経済を主に、同地域を関連付けるキーワードである石油、イスラム、そして紛争をテーマに論じている。

勉強会メンバー:

在ウズベキスタン日本大使館 草の根・人間の安全保障無償資金協力外部委嘱員	薄井さやか
ウズベキスタン・日本人材開発センター所長	米田 博
北海道大学大学院公共政策研究科修士課程	澤田 舞
財団法人日本国際協力センター タシケント・プロジェクト事務所	片山和久
独立行政法人日本貿易振興機構タシケント事務所 所長	芝元英一
独立行政法人国際協力機構 東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課職員	三島健史
独立行政法人国際協力機構 中央アジア地域有償資金協力案件実施促進専門家	飯尾彰敏
独立行政法人国際協力機構 ウズベキスタン事務所 企画調査員(法整備支援)	桑原尚子
独立行政法人国際協力機構 ウズベキスタン事務所 所員	二瓶直樹(幹事・編集)

(所属、肩書は 2009 年 10 月 1 日現在のもの)

執筆:

文献は合計 10 章より構成され、資料作成者は以下のとおりである。

第 1 章 二瓶、第 2 章 二瓶・薄井、第 3 章 三島、第 4 章 桑原、第 5 章 飯尾、第 6 章 澤田、第 7 章 二瓶、第 8 章 桑原、第 9 章 飯尾、第 10 章 二瓶。

なお、資料は各担当者の判断にて、対象文献の各章をまとめているものであり、統一したフォーマットにはなっていない。本レジュメ集は各担当が 2009 年 7 月から 2009 年 10 月にかけて購読会で発表した内容をまとめ、改めて 1 つの資料として編集したものである。

第1回 地域的な課題と近代史(2009年7月31日)

Chapter 1 Regional Issues and Contemporary History pp.13-pp.32

1. 第1章について:中央アジアのイスラムに関する歴史的論述が中心

(p.13-前置き:紛争の歴史)

・2005年5月13日のアンディジャン事件の背景 *悪化する経済状況

アンディジャンはフェルガナ地域(人口1000万人、中央アジアの20%)に位置する肥沃な地域

・1997年ナマンガン事件、1999年タシケントのテロ、同年カリモフ暗殺未遂 *事件の背後にイスラムあり、アシガバード暴動、タジク内戦等々の紛争(conflict) ソビエト崩壊後の社会で発生(経済不況、高失業率、民族間対立)

・旧ソ連内で潤沢な石油資源を有する地域へのロシアの介入。コーカサス、チェチェン。チェチェン紛争(1999-2000)、モスクワ劇場占拠事件とベスラン虐殺(ともに2004年)。

・アフガン内戦とソ連(アフガンの荒廃)

(中央アジア)

中央アジアの歴史は国家テロ、権威主義、紛争により形成。諸文明と諸征服者がこの地を行き交い、ボーダーが定義しにくい。基本は遊牧民、隊商で定住しない。川(アムダリヤ、シルダリヤ)が軍隊、移住者、行商移動のコリドー的役割。

ペルシア、トルコ、中国等の影響。文化的繁栄。ティムール帝国、ブハラ・サマルカンド・ヒヴァのハン国。17世紀には荒廃(かつての栄光はない)。欧州による帝国主義の拡張。

ロシア併合による大きな転換期。中央アジアの光景が変わる(ロシアによる統治、人口移動)。

(p.22-イスラム)

スーフイズムの浸透(もっとも穏健)

政府:check&balance のなしで権力を行使する伝統的に説明責任のないガバナンス。司法は国の思うままに利用される。行政(官僚)は議会無視で統治。政治エリートによる権力乱用。

1970年代以後イスラムの政治化・急進化・軍事化。ソ連式のイスラム抑圧の伝統は独立後も続くも、70年たち、武力イスラムが人々に広がる。

中央アジアはロシア、米の支援を受け軍事支出を増加 脅威は深刻。

スターリンは、中央アジアの各国境において民族を分断することで、ライバルにしようとする方法をとった。結果としてソ連の超国家としての性質になった。

植民地主義後のアフリカと大して変わらなかった。人工国家、貧困と民族分断に悩まされ、残された資源の管理をめぐり、武器を取り合う集団間の抗争。中央アジアの国家は植民地後のアフリカ諸国と同様な性質を帯びている。

地域の抱える課題

1)多くの中央アジア政府は古いコミュニストの方式に依拠し、強力な軍隊を育てている。

2)テロにつながる麻薬、貧困、富の不平等が不安定の要因となっている。人身売買にもつながる。アラル海の問題、都市汚染、水不足、化学薬品や肥料の誤使用、農業用地の塩化、核実験場などの生態系の問題。

3)石油・ガス産業がこれら政府のとりえとなっている。

2. 考察

(1) 地域の安定

中央アジアは独立後、ソ連支配により抑圧されていたイスラムが表面的ではないが、反動的に脅威としてある。経済悪化等に対する不満がイスラムとリンクし、不安定要素を引き起こす可能性が高い。これらの国々は経済発展に力を注ぐ必要がある。周辺には今なお混乱が続くアフガニスタンや、パキスタンといった国が存在する。

日本が支援する意義は、中央アジア諸国が一定の経済開発されることを支援し、地域が安定することにあるのでは。

(2) ガバナンス、レジームの転換

長期的にはガバナンスのあり方も問われる。古い体質(権威主義)からの変化。

法整備支援の必要性。本質的な部分(民主的ガバナンス)の導入よりも、法が適正に執行されるシステム作りを支援する必要性。

(3) 中央アジアもアフリカと同じ: 旧宗主国による影響

アフリカが欧米に植民地化されたのと同じように、中央アジアはロシアの植民地。都合良く国境が引かれている。また、存在する天然資源が紛争の引き金になる点は、現在アフリカにて起こっている状況と類似しているとも見られるのでは。

英仏が中心になりアフリカを支援しているのと同様、同地域に対するロシアの影響は大きい。

日本がアフリカを支援する意義と日本が中央アジアを支援する意義について、何らかの示唆を与えるのではないか。

(勉強会後のまとめ)

1. 内容について議論から確認された主な情報

・フェルガナについては、企業活動家が多い地域。イスラム過激派により起こされたとされる一連の事件については、当局側が出張しているだけであり、実際は異なるという見解もある(欧米側の意見でもある)

・図書には記載はないが、2002年チョルスー・バザール、IBC駐車場、イスラエル大使館等でも爆破事件が起きており、テロの脅威はウズベクでも多数ある。

2. 考察についての主な議論

(1) 「地域の安定」について

中央アジアを日本が支援する意義に、国際的な安全保障の問題がある。6/30 麻生首相の新たな外交方針「ユーラシアの安定と繁栄」がある。南北(これまで、世銀・ADB中心)と東西(日本はこの視点から経済インフラを支援してきた)という2つの軸への支援も述べられている。

日本が支援する意義については勉強会を通じて引き続き検討する。

(2) 「ガバナンス、レジームの転換」について

ウズベキスタンは漸進主義をとっている。基本は独裁であり、行政が司法をコントロールする体制。憲法が議会の承

認を得て、定められているが、実際は健全な形で行われているとは言いがたい。昔の共産党委員会が今の大統領官房に移行しているだけであり、大きな変化はない。

当面は国家管理による統治となるのではないか。当然、中央アジアの国ごとに考え方は異なる。マレーシア、シンガポールのように開発独裁という視点からもみることができるのでは。

(3)「中央アジアもアフリカと同じ:旧宗主国による影響」について

中央アジア、特にウズベキスタンについては多くの異なる民族が表面上は問題なく、共存しており、大きな衝突や紛争が見られないのはアフリカと異なるのでは。国家間(ウズベクとタジクなど)では、衝突するものがあるが、民族間、例えば、カラカルパクとウズベク人間には見られない。

第2回 中央アジア諸国、独立前後（2009年8月7日）

Chapter 2 The Central Asian Republics before and after 1991 pp.33-pp.62

1. ソビエト崩壊前後の中央アジア

(p.33-ソビエトの性質)

- ・ソ連：起業と革新よりも忠誠と産業に重き、安全保障と内政秩序の維持、中央アジアにはフィット
- ・ソ連崩壊後、エリートは権力の維持を図る。部族主義、腐敗、弾圧政治。富の不平等が社会的不安に。
- ・米国、ロシア、中国によるエネルギーへの関心。

2. 各国の状況

(カザフスタン)

- ・世界トップテンの石油、ガスの生産。外国投資の増加による経済成長。西側へのコミットと東への関心。
- ・カザフ人：草原にて牧草を求めて移動する部族のミックス。部族の分裂が19世紀のロシアの拡張。ロシア化(言語文化)。1890頃までにロシア人の移植、カザフ人のアイデンティティ形成。カザフ人の反抗は穀物と家畜の破壊←スターリンによる抑圧強化
- ・石油、石炭、鉄による新産業都市の誕生。環境破壊(セミパラチンスクの核実験)。→農業と産業開発の背景に枯渇、傲慢、不能、環境破壊がある。
- ・ソ連への抵抗。1986青年による共産党反対抗議。グラスノスチ導入後にクーデター、独立。
- ・ナザルバエフ：1989カザフ共産党書記、1991年大統領、民主化には程遠い。1999選挙公正とはいえない、国軍司令官兼、政党は本人と娘による2つ。2005年選挙90%支持、OSCE批判、中国支持。
- ・カザフ経済：高度インフレ、硬い財政政策による6.4%まで抑える。IMF融資を7年早く返還。石油、ガス、ウラン、金の存在。腐敗、米モービルの一件。
- ・様々な国際的枠組み。石油パイプラインに関してはロシア依存を避けている。アメリカの存在を有難く感じている。対米関係で見解が異なるのはパイプラインをイランを通すか通さないか。

(ウズベキスタン)

- ・ティムール帝国：ナショナルアイコン。19世紀ハーン国のロシア吸収。ウズベク文化の維持。1991年8月独立は仕方なく。今でもソ連はノスタルジー。プレス検閲、秘密警察、民主主義の不成功。
- ・カリモフ：全権掌握。司法は独立なし。選挙制度は完全に民主主義なし。200万ロシア人国外退去。2005年アンデijan事件：人権侵害(欧米) 対テロ(ウズベク)。米国の援助は人権と民主化の名目で支援。英国大使の話(珍エピソードあり)。
- ・政治エリートの権力維持、資本主義への漸進的アプローチ。綿花生産(世界第4位)。労働人口の半分が農業関連。64%が地方。34%人口14歳以下。
- ・輸入削減(高い関税)。エネルギーの自立化(天然ガス、石炭、ウランの存在)。
- ・腐敗。金、綿花、ガスを少数の者が独占。
- ・地域内でのリーダーシップ。軍65万人。米国5億ドル援助(4分の1軍備)。カルシ-デハナバッド空軍基地(アンデijan以降締め出し)。ロシア、中国への接近。

*(タジキスタン)、(キルギス)については2.考察の項を参照。

(トルクメニスタン)

- ・ 風土: 国土の大半が砂漠→自然の境界線。水資源管理が重要→13C より水資源めぐり争い続く
- ・ 民族: テュルク系、勇猛果敢、元来資源に恵まれない土地柄→周辺他民族に対する略奪、奴隷(+絨毯) 物品、の交易によって生計を立てる。
- ・ 歴史概略: 13C モンゴルによる破壊→14C 遊牧系タタール民族の移住、恒常的戦闘→帝政ロシアとの2度の戦い、2万人死亡→1920 完全併合も開発はされず。1948 大地震発生→ソ連による再建(全長1,100kmカラクム運河の建設等、良い側面も有)→1968 天然ガス発見→ソ連崩壊→独立
- ・ 政治: テッケ族が主要グループ。ニヤゾフ大統領(「トルクメンバシ = The leader of Turkmen」): 伝統的部族主義を政治へ利用 個人礼賛・崇拜の徹底(金の銅像、小学校での著作の必読書化 それを3度読めば天国へ行ける (!!))、曜日が彼の家族の名前、彼の母親の名前を冠した大学・研究所多数、等々…。北朝鮮的??)。野党勢力存在せず。ニヤゾフ家への批判禁止。宗教団体への監視と圧力。メディア実質存在せず。議会制民主主義存在せず。地下活動組織は存在する(?)も停滞もしくはほぼ活動不可。
- ・ ニヤゾフ統治の特徴: 部族における伝統的統治システムを国家統治へ悪用 全人口500万人を自分の部族民 = "所有物"のように扱っていた。
- ・ 2002年ニヤゾフ暗殺未遂も死傷者なし 野党派弾圧(前首相の逮捕含む) 彼の自作自演(??)
- ・ 2006年ニヤゾフ死去 2007年ベルドゥムハメドフ前保健大臣を大統領に選出(国際選挙監視団からの非難有り) ニヤゾフ路線の踏襲 既に崩壊気味の社会福祉システム悪化に拍車: 軍拡のために病院閉鎖・医師の大量解雇等、開発と逆行する政策。
- ・ 今後の展望: しばらくはベルドゥムハメドフによるニヤゾフ踏襲傾向か。野党勢力、トルコ亡命組等の政敵も存在するも、今後の予測は困難。
- ・ 経済: 今後を左右するカギ? 天然ガスに恵まれるも、カスピ海周辺諸国との軋轢 + 自国内パイプライン等インフラ不足により輸出できず。大口輸出先であったロシアも1994に購入拒否。巨額政府財政赤字、政情不安による外国投資の停滞。
- ・ 貧富の格差、首都 地方格差の拡大: 首都アシュカバッドにおける大規模再開発 地方における基礎的社会サービスの提供もままならず。水道・電気・ガスの供給不安定。

個人的な疑問点、議論したい点:

- ・ 開発と逆行するかのよう国内体制、そして外国人へのビザの厳格化等、外国人流入への強い警戒心(=国際援助関係者への監視と統制も?) 国民はどうなるのか??
- ・ 今後の政治的展望: ニヤゾフ死去後も体制自体は維持されている なぜ可能だったのか?
- ・ 北朝鮮と類似?: 内政干渉とR2Pの関係 今後自然災害・内紛等有事発生の際、国際社会が取るべき、または取れる可能性のあるアクションについて。また日本としてどのように対処するか。

(アフガニスタン)

- ・ 部族単位での社会統治システム: 統治者の交代が激しい、「中央集権国家」の経験が浅い、中央政権への忠誠心希薄、部族アイデンティティが国家・国籍アイデンティティに勝る。
- ・ 中世～近世～ソ連介入まで: バブール帝国による対中央アジア各ハーン国戦線基地としての利用 18C ドゥラーニ朝 19C アブドゥル・ラフマンの統治。官僚制度導入も部族主義は残る 帝政ロシア・英国の介入 アマヌラーの統治。近代化政策。教育普及やインフラ整備、法律制定、Child marriage 禁止等。アタチュルク@トルコからアド

- バイザー受け入れやソ連からの金銭的・軍備援助等 急激な改革路線への反発 内紛 カラカニ政権短期瓦解
 NWFP 出身バーラクザイ王朝ナディル・シャー政権 暗殺 後継者ザヒル・シャー政権 ダ우드によるクーデター ザヒル王政終焉(1973) 共産党系によるサウル革命(1977) タラキー政権短期瓦解 アミン政権発足(1979) ソ連軍事介入、アミン暗殺 カールマル大統領就任(ソ連傀儡政権)
- ・ 冷戦の代理戦争最前線の一つ:米ソ両陣営による支援 経済活動の必要性からソ連側へ傾斜 統治者の頻繁な交代(政争) ソ連軍事介入、カールマル政権瓦解 グラスノスチ@ソ連 ナジブラー政権によるムジャヒディーン懐柔政策失敗 ソ連軍撤退 ナジブラー政権も崩壊。
 - ・ ソ連撤退後:内戦突入(1989-1996)、最低でも5つの勢力の覇権争い 国土の荒廃・少数派弾圧(シーク教徒、ヒンドゥー教徒、シーア派ハザラ民族等) タリバン台頭、一時期国土の 9 割支配、アルカイダとの連携(?) 9.11 欧米軍事介入+北部同盟の攻勢 2001 タリバン/オマル政権崩壊 カルザイ暫定政権 2002 アフガン復興支援会議 2004 ロヤジルガ開催、カルザイ政権続投 特に南部地域でのタリバン勢力の再活発化 大統領選挙実施(2009.8)カルザイ政権長期化か。
 - ・ NATO/ISAF:タリバン掃討作戦を継続するも人的被害が甚大 対アフガン軍事作戦は欧州国内世論には必ずしも支持されておらず、米・欧州それぞれの Exit strategy も不明確。一枚岩ではない。
 - ・ 蔓延している汚職・腐敗、政府の財政基盤貧弱 国際社会の援助依存(20~30 億(年間?))。そのうち 15%が政府への直接支援、残りはドナー機関が各自のプロジェクトを実施。
 - ・ 民主化、女性社会参加を掲げるも、女性の社会的地位など、特に地方では以前とほぼ変化なし。
 - ・ 対ソ戦時代に遡るアラブ義勇兵の参加:原理主義の浸透 タリバンのメンタリティ醸成に貢献?
 - ・ 対ソ戦時のアメリカ発PK経由アフガン民兵への支援:合計20億ドル(武器については現在アフガンでの武装解除を困難にしている一因と思われる。)
 - ・ 内戦期の隣国による干渉:IR、PK。特にアフガン主要民族パシュトゥン人と同系のパターン人口が大多数である PK 北西辺境州(NWFP)。州都ペシャワールはじめ歴史的・民族的に結び付きが強大。
 - ・ タリバン:内戦で荒廃した社会へ「世直し」を掲げ登場 当初は高い支持獲得。内戦時代に PK の難民キャンプ内マドラサで学んでいた宗教学校学生が主体。PK/ISI による軍事訓練・武器供与・情報提供等の支援を受ける(支援の親玉は CIA/米)。 少数派弾圧・シャリーア法導入・恐怖政治での統治 9.11 発生 欧米軍事介入 政権追われPK連邦直轄部族地域(FATA)内に潜伏? = FATAにおける米軍事作戦のPK政府の容認。(PK/米によるタリバン援助は完全に途絶えたか?)
 - ・ 長期的な政情不安と対ソ戦+内戦による影響:1000万個の未処理地雷、9割の道路・灌漑設備等インフラの破壊、8割の家屋・果樹園等の破壊 復興コストが莫大+長期間を要する。
 - ・ ケシ栽培:気候風土が栽培に適している+タリバン政権化での管理(表向きはケシ栽培禁止としていたが実際はタリバン政権の重要な収入源であった?)代替作物への切り替えが難しい。

個人的な疑問点、議論したい点等:

- ・ 特に南部でのタリバン再攻勢の背景:あれだけ恐怖政治を行ってきたタリバンに対する人々の現在の感情は?特に南部にて勢力を回復しているタリバンへの人々の支持は実際にあるのか?復興・開発が目に見えて進まない、恩恵を受けていないと感じる人々の不満などが背景?他の要因も?
- ・ 今後の ISAF 展開の展望と、日本の貢献の拡大の可能性?(PRT 以外での国際ドナーとの直接的連携、日本 ODA 支援の規模・カバーエリア拡大など??)
- ・ “日本独自の貢献”とは:ISAF で日々自国民の犠牲を払っている欧米人(特に UK・カナダ)から、日本の貢献はネガティブ(“まだ足りない”)と見られることが多い(犠牲者数などでカウントできる話でないのは自明!!だが) 対他ド

ナーやその国民に対して意見を求められた場合に、どのような説明ができるか？

- ・ “PK、NWFP 内のアフガン難民キャンプや PK 国内マドラサがテロリスト育成の温床”か？ :特に欧米ドナーには一般的にそう見られることも少なくないと思いますが、PK 内の教育システムの欠陥など(学校数・教員数の絶対的不足、男女別学重視だが女子校数の圧倒的不足、僻地のため通学困難、等)を補うものとして、実際に地方では各コミュニティのモスク内で運営する無認可の学校(幼稚園・小学校レベル~)が、基礎教育機会を提供する場として機能しており、一概に「悪」ということは危険だと思うのですが、タリバンが宗教熱心な学生達に起源を持つのも事実であり、議論の余地があると思います。
- ・ PK 領内(FATA)における米軍無人偵察機による民間人誤爆問題:国家主権の侵害と批判しつつも米の軍事行動を黙認する PK 政府の立場と、PK 政府 アフガン政府の関係について
- ★ マドラサ・難民キャンプ・領内他国軍事行動、武器流入問題等、アフガン+PK で考える 이슈も多いように思いました。

2. 考察

(カザフスタン)

- ・ 中央アジアにおける天然資源埋蔵地であることから、重要な Regional power と認識されている。石油・石炭の潤沢な埋蔵量のため鉄鋼はじめ重工業化が比較的進んでいる。
- ・ 中央アジアの各国中、外国投資を一番受け入れており、豊富な天然資源を背景に、今後の安定した経済成長に期待？ :周辺国への天然資源輸出構想に積極的→東方面への石油パイプライン(中国・日本)構想→今後の動向注視。
- ・ 中央アジア各国中、一番ロシア化がすすんでいると言われている(ロシア人口が一番高い)が、過去の対ロシア抵抗に関する興味深い逸話も有(ユニークな抵抗手段:収穫した作物や家畜の破壊)。
- ・ 対露、対米のバランス:ロシア化がすすみつつも、欧米との関係にも配慮:バランスを取らざるを得ない地理的・外交的立場。
- ・ 開発過程における環境配慮の欠如→住民の健康被害:開発過程において多くの国が直面する問題であるが、カザフスタンの場合、独立前にソ連邦の国家事業・実験として使用・汚染された土地(負の遺産)を国土内に抱えている(例:セミパラチンスク=核実験場、バイコヌール基地=スペースシャトル実験場)ことから、現在進行中の工業化による環境汚染だけにとどまらないところが特殊である。

(法制度整備の観点から)

- ・ 大統領が全ての法律に対する拒否権を持っている:他国では(独裁国家ウズベキスタンでさえも)見られない事態であり、司法の独立は実質存在していない。

(ウズベキスタン)

- ・ 完全管理国家:民主主義国家の対極とも言える国家統治体制である。
- ・ 独立後 IMF からのローン締結を断り、“政府完全管理経済”へ→成長率は一度降下すも徐々に回復→カリモフ独裁政権の長期化を後押し。
- ・ エネルギー自立化:他国(特にロシア)へのエネルギー依存回避を重要視?(例:電気は100%自給)
- ・ 「輸入制限×若年人口割合×農村人口割合×産業」の関連性:輸入品制限(高関税率)は“国内産業育成”という名目→労働人口の半数が農業関連に従事、一方その他の国内産業は育たず。しかしながら 高い若年人口%→長期的・継続的な労働者数増加+ 高い農村人口割合→都市部への出稼ぎ→単純日雇労働等に従事=労働市場における需用と供給のアンバランス。

(法制度整備の観点から)

- 抑圧的憲法: 国家の“脅威”となるものの排除を強い文章表現を用いて明記→’脅威’に対して“合法的”に抑圧できる体制となっている。
- 「権利」に対する認識: 西洋側観点と対極(西洋: 人権→生まれた時から備わっている　ウズベク: 人権や権利全般→国家が与えてあげるものである、という認識)

(タジキスタン)

- 各国中、本文中に“Poverty”が表出するのはタジキスタンのみ: 開発の視点から考察しやすいのでは。2000年代より経済状況が悪化、2001年には飢饉も発生。中央アジア最貧国。
- 国境問題: 北部→キルギス・ウズベキスタンと互いに非常に入り組んだ国境線を持つ。歴史的背景や居住民族の分布と現在の国境線との不一致(例: ウズベク国内都市サマルカンド・ブハラは共にタジク文化の中心地であった)。また東部→中国、南部→アフガンとそれぞれ国境を接するパミール高原は、対ボリシェビキへの抵抗運動が一番激烈であった土地でもある。
- 内戦: 国家(タジク的)アイデンティティよりも氏族・部族・血縁関係を重視する伝統(アフガンの?)。6万人の戦死者、大多数のロシア人が国外へ→1997年終結するも、インフラの破壊等により大きなダメージ→国際社会への復興・開発資金依存。
- 戦後復興から開発へ→多くの障害: ソ連時代からほとんど開発されず→独立後内戦→さらに疲弊→ソ連時代から続く綿花・アルミニウムの単一経済から脱却できず　国土の半分が3000M級山岳地帯→居住・産業育成困難　国境線の複雑さに起因する隣国とのアクセス障害→域内交易・流通未発達。中央アジアの中で国家の崩壊リスクが一番高いのでは？
- 隣国との関係　イラン・中国の援助: 鉄道や道路などインフラ整備。中国政府の強力な支援→隣国への影響力拡大を目指す？　ウズベキスタンとの国家関係はX。(例: 水力発電をめぐる、上流・下流の問題等)

(キルギスタン)

- 天然資源: 国土内での資源量は本来そこまで豊富ではない→ロシアに依存せざるを得ない状況
- アカエフ前・バキエフ現大統領　共に汚職・腐敗体制は変わらず→ソ連時代へのノスタルジー高し。トップ交代により政府役人の全人事が刷新(例: 前政権時代に判事、現在はカフェのウェイター、等)→アンバランスな権力構造により政情不安定化の潜在要因多し。
- 独立後 IMF、世銀、ADBより融資を受けるも、産業構造転換に効率よく活用できていない→ソ連時代の単一経済の影響　独立によるロシアマーケットの喪失: 輸出の不振
- 他国へのエネルギー依存: ロシア、ウズベキスタン、カザフスタン
- 豊富な水資源: 水力発電を活用した周辺国への電力の輸出はニーズがあるのでは？

第3回 イスラム教とイスラム主義（2009年8月12日）

1. 要約

中央アジアにおけるイスラムは、複雑な歴史を持つ。ソ連時代は社会主義イデオロギーの下、イスラム教は規制・管理されていた。一方で、1979年のアフガニスタン侵攻、ソ連対ムジャヒディンの戦いの中で、次第にこの地域にイスラム過激派の芽が形成され始める。ゴルバチョフのペレストロイカとソ連崩壊を機に、イスラムを取巻く環境は大きく変わる。伝統的な穏健スンニ派やスーフィズムのみならず、厳格なワッハーブ派やデオバンディ派が南西アジアから拡大し始めた。しかし、現在、実際に中央アジアで注目を集めているのは、Hizb ut-Tahrir である。

Hizb ut-Tahrir は、思想は理想主義（過激派）、活動は非常に実践的な活動を行うイスラム組織である。カリフによる政治、シャリア法による統治、新疆ウイグルからコーカサスに至る統一のウンマ（共同体）を掲げ、スーフィズム、シーア派、そしてユダヤ人への嫌悪感を顕わにする（キルギスではロシア民族の排斥も掲げる）。一方で、実践的には、過激なジハード（自爆テロ）の手段は採らず、支持者の拡大とそれによる権力内側からの改革（革命）を志向する。また、普及活動は秘密主義を徹底し、当局からの弾圧を巧みに回避しているという。自ら過激な手段に訴えることはないが、他のイスラム過激派の活動を側面支援しているともいわれる。

中央アジア当局、特にウズベキスタン政府は、こうした活動を受け、規制を強化している。1998年には the Law on Freedom of Conscience and Religious Organizations を制定し、これらの活動を合法的に取締っている（手段は人権にしばしば抵触）。また、地元密着の半行政組織であるマハラを利用し、監視社会・密告社会を作り上げているともいわれる。

Hizb ut-Tahrir の思想は主に若い男性の間で拡大しているという。この背景には、不平等な富の再分配、食糧・水、電力などの不足といった社会経済の低迷に対する不安が原因になっている。

2. 議論したい点

- ウズベキスタン当局が、活動手法的には穏健である Hizb ut-Tahrir を取締る理由は何か。それほど脅威なのであろうか。
- イスラムの過激派はグローバルなネットワークを構築していることが特徴であるといわれる。そうならば、現在のウズベキスタンのような、行政的、警察的な厳格な管理体制（経済活動も含む）は合理的ですらある。市場経済化が自立的なアクターを生み出す過程だとすると、イスラム過激派が入り込む隙を与える。どのような発展のシナリオを描くべきか。
- 若者が活動に取り込まれやすいのは、日本の2チャンネルが一色に染まりやすいように、情報リテラシーの欠如が起因してはいないか。この手の教育の可能性はないだろうか。

第4回 タジキスタン内戦とイスラム・ルネッサンス党(2009年8月21日)

第4章 タジク内戦とイスラム・ルネッサンス党

[要約] タジキスタン内戦(1992~1996年)は、権力、領土および資源をめぐる同国の複雑な民族紛争であり、その特徴は、クラン(部族)間の闘争、そして特定地域の覇権をめぐる争いである点にある。タジキスタン内戦には、ロシア、ウズベキスタン、キルギスタン、アフガニスタン、ジハード主義者が介入してきた。タリバーンによるアフガニスタン中部及び南部掌握を契機として和平協定が締結された。それ以降、イスラム主義と世俗主義の連立政権によって、平和が維持されている。とはいえものの、平和に対する最大の脅威は経済的「分配」の欠如であり、それは取り除かれてはいない。

内戦の原因

- ・国民の同質性が中央アジアの中で相対的に希薄 独立後に紛争が開始すると瞬く間に国家が破綻
スターリンの民族政策によって、タジク人を分断する共和国の境界が設けられる。サマルカンド、ブハラはウズベキスタン共和国の領土。民族構成(ソビエト時代末期には人口の約40%が非タジク系)
地理上の要因・・・とりわけ外界と隔離されたパミール地方では国民というアイデンティティが希薄であり、クラン意識が強い。
- ・政権(共産党)対 連合(ナショナリスト、民主主義、イスラム主義)

ロシアとウズベクの介入

- ・ロシア
軍事力・・・タジキスタン政府によるロシア軍所有の武器利用を許す、旧ソビエト自動ライフル部隊がタジキスタン政府支援、1993年 CIS 平和維持軍創設。
政治外交面におけるロシアの影響・・・タジキスタンの国防大臣はロシア系、タジキスタン軍上層部を支配していたのはロシア系。破綻したタジキスタン経済の救済と引き換えに、金準備、保有通貨等を得る タジキスタン経済のロシアへの依存。ラフモーノフは権力維持のためにロシアの支持を要する。
- ・ウズベキスタン
ウズベク系で、かつイスラム主義でない者をタジキスタン大統領にするようロシアに対して働きかけ 失敗。ラフモーノフは政権からウズベク系タジク人を一掃。
カリモフはロシアの政策に直接には反対しない 統一タジク野党(UTO)が政権に就くのを防ぐにはロシアの軍事力が必要だから。キルギスタンおよびガザフスタンの支持を取り付けて、ロシア軍を国連平和維持軍とすることを求める。
1995年政策転換しタジキスタン野党へ申し入れ、カザフスタンおよびキルギスタンの大統領と共同平和計画を討議、ロシアに対してウズベキスタン、カザフスタンおよびキルギスタンの平和維持軍からの撤退やタジキスタン・ロシア間の鉄道遮断の脅し ロシアを牽制、ウズベキスタンが中央アジアで主導権を發揮 しかしながら、ラフモーノフとの関係を有するロシアの方が優位

平和の再建

- ・アフガニスタン中部・南部におけるタリバーンの勝利 タジキスタン内戦の転換点

脆弱なタジキスタンはタリバンの攻撃に抵抗しきれないだろうという懸念(政府側、反政府の IRP 指導者)

その他利害関係者の思惑が一致

・和平協定

戦闘員への恩赦、捕虜交換

IRP ゲリラの政府軍への組み入れ

IRP の合法化

・連立政権の誕生…2000 年 2 月選挙実施。与党、イスラム主義政党、民主主義政党、ナショナリスト政党を含む連立政権の誕生。

・平和に対する脅威

経済的分配の欠如。失業の蔓延、資金不足による農業・工業の再建の遅れ、麻薬取引

イスラム・ルネッサンス党とイスラム主義

・IRP は自家製。Cf: Hizb ut-Tahrir、IMU

・IRP の結成

1970 年代 モハメッド・ルスターモフ・ヒンドゥスターニー率いる地下運動。同人は中東及びパキスタンのイスラム運動の思想をフェルガナへ紹介。

アブドゥッラー・サイドフ(モハメッド・ルスターモフ・ヒンドゥスターニーの弟子)が「イスラムの知識(Nahzar-i Islam)」を結成し、タジキスタンにおいて Islamic training(イスラムの教え?)を広める。その後、自らの運動を組織化(後に IRP と改称)。

・IRP の主張/思想…?

【開発の視点から…】

・本書では、民族および宗教上の繋がりや国境を接しているという理由から、アフガニスタン情勢が中央アジア(とくにタジキスタン、ウズベキスタン)へ影響していることが示されている。とすると、「中央アジア+アフガニスタン」という観点からの開発が有効では?

・タジキスタンのような国民意識が希薄で、国土の約 45 パーセントが 3,000m 以上の山岳地帯である国家に対して開発支援を行う上で、地域間バランス、部族間バランスへの配慮の必要性?

・著者の主張するようにタジキスタンにおける平和維持にとっての最大の脅威が経済的分配の欠如だとすると、どのようなプログラムないしプロジェクトが有効なのか?

・イスラムと民主主義との両立。(著者は否定的)

第5回 アフガニスタン内戦及びターリバーン (2009年8月28日)

第5章 アフガニスタン内戦及びターリバーン

Chapter 5 The Afghan Civil War and the Taliban, pp.96-113

要約:

1979年12月24日、ソヴィエト連邦はアフガニスタン政府の崩壊に伴い秩序回復の名目で軍事介入を行い、長期間に亘る闘争と1990年代のターリバーン(Taliban)¹政権による支配は、難解且つ疲弊した国家を残した。その結果、中央アジアへの影響のみならず最終的にアルカイダ(AI Qaeda)の成立を招き、世界的なイスラム教徒による聖戦主義(jihadist movement)や驚異的なテロである米国911へと繋がった。その後の西欧諸国による軍事的な干渉と連立与党に対する長期的な反乱行為により、地域の政治的情勢は未だ強硬な闘争体制にある。

復旧は継続している闘争と困窮した経済状況下に蔓延した不正により遅延している。紛争の費用と復旧は10年以上の年月と10 - 15 billion 米国ドル(アフガニスタン政府見積)が必要とされ、他方、米国は、特に軍事費用として、アルカイダを壊滅するための軍事作戦で数 billion 米ドルを支出した。しかし、西側政府機関は、アフガニスタンの復旧が失敗したときの費用は、イラクと同程度か、それよりも多額の費用がかかると繰り返し指摘している。

Talibanの再起はAI Qaedaを復活させ、世界で最も強固な(?)連立与党への勝利は、新たな、世界的なテロリズムが復活する前触れとなる。

各節:

1. ソヴィエトによる軍事介入と占領

- 1978年4月27日、ソヴィエト軍事介入を直接招いたアフガニスタンの崩壊過程であるアフガニスタン人民民主党(PDPA)、Saur Revolution、が政権を握る。
- Daud Mohammad Khan(首相)、1953年に政権を奪取、10年後にパキスタンとのPushtunistan 争議で辞任。
- アフガニスタンは米国勢力圏であるパキスタンとイランに対するソヴィエトのバッファー的存在と捉えられた。
- 1960年代後半からソヴィエト軍事顧問数が増加、共産主義政党であるアフガニスタン人民民主党(The People's Democratic party of Afghanistan: PDPA)、Parcham と Khalq の二派閥から構成されるものの学生や有識者の支持を得て都市部で増加した。
- 1963 - 1973、西側のヒッピー文化の流入、麻薬の増加、外国影響への嫌悪
- ソヴィエトは1979年までにUSD1.25Billionの財政支援増額とブレジネフ書記長のアフガニスタン訪問によりソヴィエト(影響下)を印象付けた。
- 1979年、アフガニスタンが内戦へ突入していったとき、イラン革命勃発、そして西側が中距離核ミサイルを欧州に配備、モスクワはハンガリー動乱(1956年)やプラハの春(1968年)の記憶からカブールを奇襲した。
- 1979年12月28日、ソヴィエト軍事介入完了。

¹ アラビア語で学生という意味であるターリブのパシュトゥー語における複数形、単数ではターリブ、複数だとターリバーンと呼ばれ、神学的に教育・訓練された人々を指す。

- ソヴィエトが Barbak Karmal 傀儡政権樹立、軍の近代化、政権の大衆化を実施するがソヴィエト軍のプレゼンスがアフガニスタン国民に受け入れられなかった。(カルザイ政権の先例?)

2. ムジャーヒーディーーン (Mujahedin)²抵抗運動とそれらの影響

- ソヴィエト軍はアフガニスタン国民の気持ちを掴むことが出来ず、市民と同じ格好をしたレジスタンスに奇襲され、全てのアフガニスタン国民が敵対していると見られた。
- ソヴィエト軍が直面した問題、パキスタンと国境を接する東側(武器・兵士供給源)には近づけなかった、アフガニスタンの地勢、険しい山岳地帯、渓谷や洞窟は mujahedin の恰好の隠れ蓑を提供した。
- Mujahedin は道徳観に裏づけされた高い動機付け(個人の勇気と名誉、宗教的忠誠心と民族的理念を組み合わせた)を伴う活動を構築した。男らしく、英雄的な死と hit-and-run 戦略。地方の宗教指導者(mullah)が戦士への観念的³な正当性と心理的に持続したレジスタンスについての教義を担当した。
- 米国は mujahedin へ USD2billion(アラブ諸国より規模が小さい)の資金援助や武器供与(Stinger SAMS)を行った。外国支援はそれぞれの国家の視点で行われ、米国は冷戦構造化の対ソレジスタンス支援として、サウジアラビア(Sunni)はカブールの pro-wahhabi(Sunni)のために資金援助した。
- 1980年代中ごろ、Gorbachev(1985年)は Karmal 政権に終止符を打ち、Najibullah 政権を誕生させ、国民軍(militia)を創設し道路及び都市地区の防衛をさせた。
- 1986-87年、mujahedin が勢力を拡大、Kabul, Qalat, Kunduz を攻撃、mujahedin は無慈悲な山賊として見られるようになった。
- UN との連続した協議の結果、ソヴィエトはアフガニスタンから撤退することが決定し、アフガニスタンは廃墟のまま残された。暴力は教訓にはならず、500万人の難民が国境を越えた。
- キャッシュと軍需品が戦争継続を可能にした。モスクワは継続して共産党政権を支援。
- Najibullah 政権はソヴィエト連邦が崩壊してから予想以上に2年間継続(mujahedin 同士の仲間割れ)、Hekmatyr(パキスタンの選択)は mujahedin リーダーを30人以上殺害、Najibullah 政権は Pushtuns の採用を試みるが、Mazar-i-Sharif が Dostum に落ち、政権崩壊へ向かった。
- 1993年2月までにアフガニスタンは先行きの見えない内戦状態に突入した。

3. ターリバーン (Taliban) の興亡

- アフガニスタン内戦は、Taliban の勢力拡大を抑えることが出来たであろう全ての政府機関統合の挫折を招いた。これはパキスタンによる直接的な介入の結果である。
- ソヴィエトの干渉が終了し、アフガニスタンは敵を失い、外国勢ではパキスタンとイランが残り、混乱したアフガニスタンに影響力を及ぼそうとした。
- Mohammed Rabbani Hekmatyr、首都カブールを制圧か?
- 1993年、Hezb-e Wahdat(シーア、西部)が Ittehad-e Ismami(スンニ、西部)を攻撃、Hekmatyr(カブール郊外)が Masoud(北部)を攻撃、Masoud(北部)と Ittehad-e Ismami(スンニ、西部)が同盟し Hezb-e Wahdat(シーア、西部)を攻撃、Dostum(中央部)同盟に参加(United Front)、1万人の市民を虐殺、略奪と強姦が繰り返された。(1993年、Afshar シーア派虐殺)

² ムジャーヒーディーーン (mujahedin) とはアラビア語でジハード(jihad)、聖戦とも訳される、を追求する者、イスラム教徒の義務の一つ。

³ 観念的もしくは精神的なものが外界とは独立した地位を持っているという確信を表すものである。この主張はしばしば観念的なものが自存し、実在性をもつという主張に結びつく。プラトンは、我々が考えることができるすべての性質や物は、ある種の独立した実在であると考えた。

- 1995年、MasudのShura-e NazarがIttehadからカブールを奪還した後、若干安定したが、パキスタンの新派閥、Taliban(Pushtunsの難民キャンプ及びパキスタン北西部の宗教学校からリクルート、武器供給はパキスタン政府イスラマバード(?))、が内戦に関与、南部Kandaharを占領、Hekmatyr首相を撤退させKabulを占領した。Wahdatのリーダー、Mazariを殺害、Dustumを北西部強化へ撤退させた。
- インドとのKashmir問題解決へ向けてTalibanはパキスタンに戦略的な強みと安定した後背地、北部及び中央アジアからの石油資源を望んだが、パキスタン政府は1990年代、Talibanのコントロールを失った。
- Talibanは外国の観念主義者及び宗教的教条主義者を惹きつけた。これは、好戦的な人々と軍国主義思想の展開であり、西側諸国と比較してイスラム世界が少なからず弱い立場にあることに憤りを感じる多くの人々を引きつけた。Mullah Omar(Talibanリーダー)はソヴィエトの軍事介入を退けたにもかかわらず神の力を分けられなく、アフガニスタンに民主主義をもたらすことが出来なかったと主張。
- Osama bin Ladenはスーダンからの撤退後、アフガニスタンでの支援を開始、外国人戦士への宿の提供や家族への財政的な支援はソヴィエト占領時代の環境を一掃し、そのホスピタリティに報いたが、彼の視点はターリバーン支配をユダヤ教徒及びキリスト教徒が牛耳る中東地域へ対抗するmujahedin訓練の場所として捉えていた。
- 1996年、Talibanは継続して武力抵抗と観念的教義に基づきアフガニスタンは安全保障と保護が必要であるとして、Mazarを攻撃。
- 1998年、Bamian遺跡破壊、300人虐殺(Yakaolong)、Taliban時代は、恐怖(wahshat)の一言に表現される。宗教警察、テレビ・ラジオの個人所有禁止、武器のない国家、反政府的な国民の暗殺、意見の異なる人の公開死刑、音楽・劇・ダンス無し、芸術品の破壊、女性の雇用禁止、不倫女性への投石刑、女性の全身カバー服、等
- Talibanの最大の誤りは、Osama bin Ladenへの訓練基地提供であった。
- 911直後、米国ブッシュ大統領はパキスタンPervez Musharaf将軍へTaliban支援を中止し米国を向くよう要請、ウズベキスタンは米国へ熱望、米軍へ空軍基地提供。
- 2001年10月7日、米英等NATO連合軍による空爆開始(北部同盟を含む)、2001年11月26日、Kundzが陥落し作戦終了(カブール陥落)。

4. カルザイ(Karzai)政権

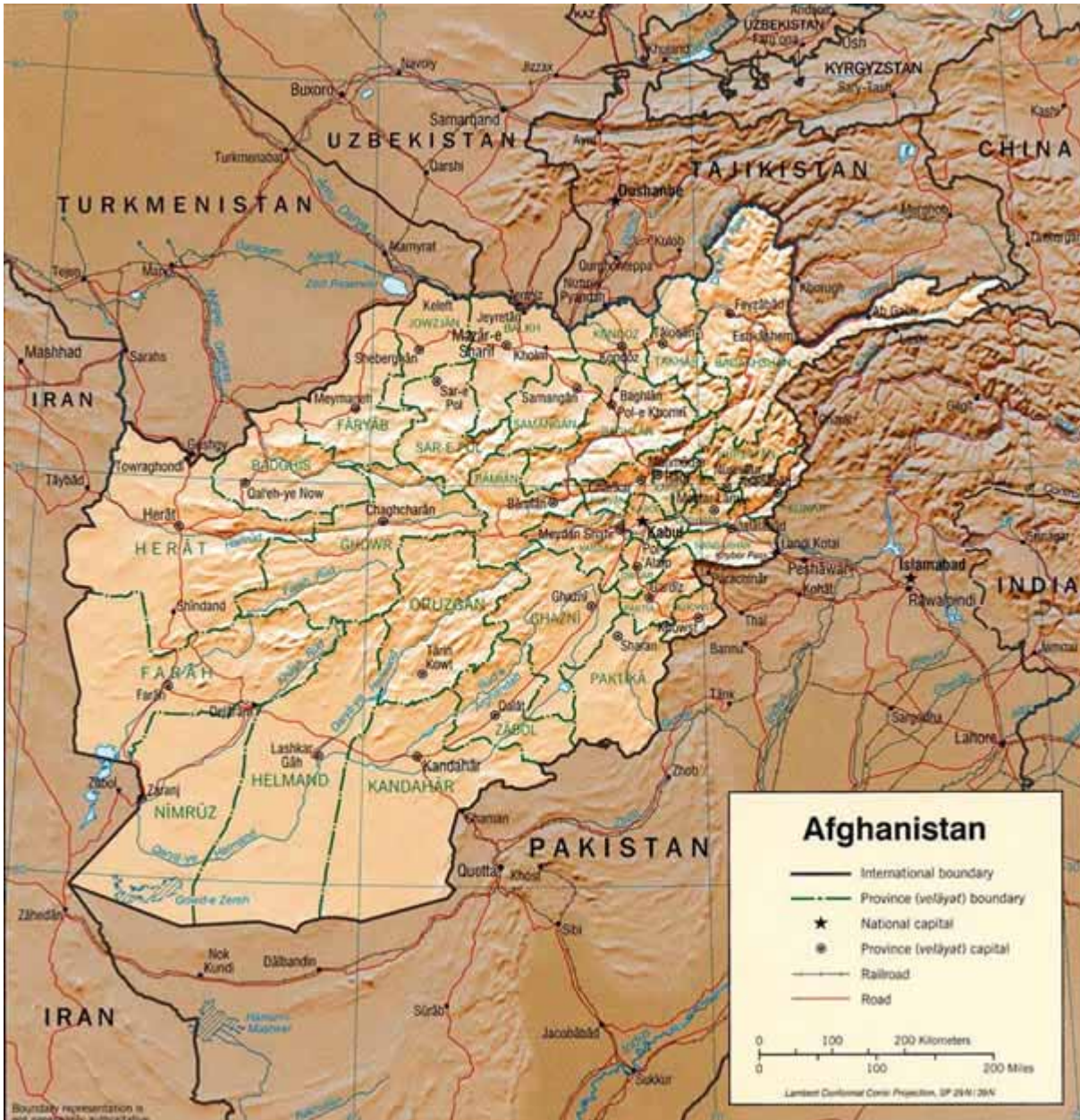
- 2001年12月3日、ボン会議で近隣6カ国及びロシア+米国が今後のアフガニスタンは自由選挙と多民族国家にすると合意、12月9日に内戦が終了し、Emergency Loya Jirga(暫定政府)が樹立されKarzai政権発足した。だが、Taliban及びDustomを含む軍閥はこの協議過程には参加しておらず、どのように復旧するのか、政権の性質をどうするのか疑問が残った。
- アフガニスタンは単に量的な支援、資金、派閥間信頼、国民軍の軍隊への編入と警察の創設を必要とした。政府は復旧を援助機関に依存、実行可能な経済となるための年9%成長の持続が必要とされたが、軍と警察の訓練は進まず、賄賂が蔓延した。流通した現金の多くはアヘン生産(年2.3 billion米ドル)から賄われた。
- 可能有権者数10百万人のうち1.5百万人が選挙人登録(2004年)、政府と野党は断定された戦争犯罪を起訴しなかった。実績のある軍閥の政権への信頼度の疑問視、政府資金による軍閥の強化、国民軍が外国軍政府軍創設の困難

- 治安は主要問題の一つであり、インフラストラクチャーの復旧と市場原理を導入した開発を実施できる近代的な公的機関の設立が必要とされた。北部では地雷を除いて 2004-6 年に回復傾向になる、500 万人の難民の帰還による労働力の供給、西欧化したアフガニスタン人の経済活動への参加等
- 2001 年、ほとんど全ての道路、橋梁、住宅が復旧した。税制度の未整備から歳入は関税収入に依存し、国民の生活は貧困のままである。乳児栄養失調は 50%、乳児死亡率は 15%、寿命は 41-43 歳、教育施設及び教師の不足、労働力として生徒。
- アフガニスタン国家復旧モデル ; 6 M (manpower, money, machinery, materials, market and management)、LE と FP (Low Enforcement and Free Press)、PIS (Physical and Ideological Security)、PLC (Political Legitimacy and Consensus)、GGDA (Good Governance, Democracy and Accountability, I & I (Infrastructure and Incentives), PS (Popular Support)、他。
- 外国の干渉のない、観念主義との和解する持続した期間が必要であり、アフガニスタンの民主主義が生き残るためには経済成長と安定による。
- 2006 年、米国が NATO 加盟国に治安維持支援を要請したが、将来的な同盟とカルザイ政権への疑問からいくつかの国が固辞した。
- 南部では継続して Taliban 勢力が支配続いているが宗教的な熱狂は限定的であり、理想主義は彼ら自身の情勢の現実を見失っている。Taliban は現代的な理念との相違や変化を恐れている。(グローバル化、思考、経済)
- Taliban と Al Qaeda は間違った概念を共有し、同じ運命を辿っている。

視点等:

1. 冷戦構造崩壊後の枠組みである 1 強 (米国) + 4 (欧州、ロシア、中国、日本) の下、アフガニスタン問題をどう捉えるか?
2. Taliban 勢力と今後の復旧・復興の行方は?
3. カルザイ政権はソヴィエトが軍事介入し樹立させた Barbak Karmal 傀儡政権と同じか?
4. 中央アジア諸国 (旧ソヴィエト連邦構成国家) への影響は?

資料: アフガニスタン地勢図



出所: テキサス大学図書館

第6回 ウズベキスタン/トルキスタンのイスラム活動と地域的な反乱(2009年9月7日)

Chapter 6 The Islamic Movement of Uzbekistan/Turkestan and Regional Insurgency

IMU (Islamic Movement of Uzbekistan) *2001 ~ IMT (Islamic Movement of Turkestan)

目的 暴力を用いた、世俗化した中央アジア(特にウズベキスタン)政府の打倒による、イスラム国家建設

特徴

- ・ 民主主義とウズベキスタン政府に対する憎悪
- ・ **Salafest Wahhabi 派**に強く影響を受けた幹部
- ・ 冷酷非道な活動
- ・ この地域のドラッグ取引の70%を管理→組織の資金

設立時の宣言内容

- ・ イスラム国家建設
- ・ 力の不平等と不信心(腐敗)
- ・ 抑圧からの解放がまず必要→ジハード
- ・ 他の聖戦運動、他国のイスラム国家モデルへの批判
- ・ 他国とのつながりはいらない↔活動における他国のボランティアの存在

歴史

Yoldesher	Namangani
1991 春 ウズベク国内における政治活動 Adolat 政党の設立 シャリーア法の導入を進言	
1991 12 月 Namangan にて CPU 事務所の襲撃 (Yoldesher 首謀) サウジアラビアからの資金と 5,000 人の活動家 新しいマドラサの開設 ”Long Live the Islamic State”をスローガンとしたモスク →タジキスタンへ逃亡	
1992 ~ <ネットワークと資金集めのため諸国放浪> ・タジキスタンの IRP が運営するマドラサにおいて勉強 →内戦のためアフガニスタンへ パキスタン、サウジアラビア、イラン、アラブ首長国連邦、トルコ、チェチェン ・多くのジハードグループとの接触 *Osama bin Laden との接触 ・パキスタンの ISI→ペシャワールの基地の設立	1992 ~ <タジキスタン IRP における活躍> ・30 人の兵と一緒にタジキスタン南部に到着 ・アフガニスタン戦争で覚醒した人々が加わる 1993 ・タジキスタン内戦において IRP に参加し活躍 内戦終結後に性格などの問題から IRP と離別 ・キルギスタン国境付近 Hoit にてコミュニティ 麻薬の運搬で集団を養っていた
1997 Yoldesher の Hoit への到着 タリバンがアフガニスタンを掌握	
1998 設立宣言 ・IIF(International Islamic Front)と提携 *Osama bin Laden が指揮する組織 ・政府の取り締まり強化のため、アフガニスタンへ拠点の移転	

ウズベキスタン政府の対応

- ・ 取り締まり強化
- ・ 外交政策 - タリバン、トルコ、タジキスタン→失敗

IMU の弱み

- ・ 武力の不足
- ・ ジハードやカリフといった主義への拘りによる、大衆の支持獲得の失敗
- ・ →活動が実を結ばず、無駄な暴力行為となった

< Jihadist Operation in Kyrgyzstan and Narco-Terrorism >

- ・ Tavildara Valley 基地
- ・ 地理的に優位(空爆、侵入されづらい)
- ・ 物資調達は地元タジク人からの調達
- ・ 冬は閉ざされる
- ・ **1999年8月9日 キルギスタンへの攻撃**(二度の人質事件)
- ・ キルギス・ウズベク・日本の協力による解決
- ・ ウズベクの空爆によりタジク・キルギス両方に市民の犠牲者が発生
 - この近辺の住民の一部は、生活・お金のために IMU に協力
 - 多くの人はこの地域が紛争地帯になることを恐れている

タジキスタン - 内戦の再開を恐れている

- ・ 兵士をアフガニスタンへ移送、タリバンの歓迎・新しい基地の提供

上海5カ国会議(中国・キルギルタン・タジキスタン・カザフスタン・ロシア)

- ・ 反テロリズム対策への協力体制の強化

IMU、Taliban、Al-Qaeda

- ・ 協力の強化、麻薬取引の増大(1998年 2,750ton→1999年 5,000ton)
- ・ タジキスタンの警官、ロシアの国境警備隊も関与
- ・ Gorno-Badakhshan 自治州の封鎖→麻薬栽培を助長
- ・ タジキスタン・アフガニスタン戦争によって武器が溢れた
- ・ アルカイダに支援されている集団は主張の正当化にジハードのイデオロギーを利用するが、彼らの活動は組織化された犯罪という手段に依存している

1999年中央アジア諸国の分裂により、IMU 対策の弱まり

< The IMU Terrorist Campaign of 2000 >

- ・ Tavildara Valley への帰還
- ・ ウズベク・キルギス両国の治安部隊に対する攻撃の実行
- ・ ウズベキスタンへの兵器の密輸によりウズベクから、そしてウズベク内部でのテロ画策を可能にする

ウズベキスタン南部への攻撃→IMU の弱点の露見

- ・ 一か所に留まった作戦は出来ない(正規戦力と正面から戦う力はない)
- ・ 効率の悪い作戦
- ・ 各国から寄せ集めた若い兵(犯罪者や給料目的) - 兵士であるというイデオロギーが重要

政府の対応

- ・ 市民に対し容赦のない対応
- ・ 市民に対する治安維持能力の限界

2000年の活動の結果

- ・ 目的達成には程遠い
- ・ テロ対策のための他国の協力を集めただけになった(アメリカ・中国・ロシア)

2000年冬タリバンと同盟組織の成功(IMU 協力)→ムスリム同胞の圧倒的強さの照明

- ・ チェチェンのロシア、アメリカも倒すことが出来るという過信=9.11の芽
- ・ Al-Qaedaのテロ集団としての知名度の上昇
→反タリバン圧力の増大(タジク・アメリカ・中国・ロシア)

ウズベキスタン政府

- ・ タジキスタン・ロシアへの疑念

2001年

- ・ タリバン - Masoud への攻撃
- ・ IMU - キルギス・ウズベクへの攻撃
 - 国境進入だけではなく、各地に潜ませていた兵の活用を開始
 - 大衆への攻撃 = 大衆支持の放棄
- ・ 9.11の発生→アメリカとその同盟国のIMUも含めたAl-Qaedaに対する武力行使
- ・ アメリカの基地利用要請
 - キルギスタン・トルクメニスタン・カザフスタン同意
 - ウズベキスタン - 援助と引き換えに同意

IMU

- ・ Operation Enduring Freedomの失敗
- ・ 資金・密輸・指揮系統ネットワークの崩壊
- ・ IMTへと改名
- ・ 2002 - 2003 攻撃は続くも、もはやかつての戦力はない
- ・ 2003 - 勢力復活、パキスタン・かつての繋がりを利用
 - 自爆攻撃の多発

問題点

- ・ 限定された地域協力
- ・ イラン・イラクの状況
- ・ カリモフの圧政

疑問点

- ・ この問題に対応するために、地域間協力が必要不可欠であることは自明だが、いかに地域間協力を強化していけるのか
- ・ カリモフ政権が報道規制・圧政をやめるという可能性をどう考えるのか
- ・ 今現在のタリバン、アルカイダ、IMUのつながりがどの程度維持されているのか

第7回 チェチェン紛争とコーカサス紛争 (2009年9月15日)

Chapter 7 The Chechen and Caucasus Wars pp.138-pp.172

1. 第7章について:構成

本章の構成は前半の北コーカサスの紛争(チェチェン)と後半の南コーカサスの紛争から構成される。章の大半はチェチェン紛争。チェチェン紛争は 第一次チェチェン紛争(1994 - 1996)、 第二次チェチェン紛争(1999 -)、 モスクワ劇場占拠事件(2002) - ベスラン学校占拠事件(2004)の3つに分けて論じられる。南コーカサス紛争に関して後半部分に比較的簡潔に説明。

(p.138-前置き)

- ・チェチェン紛争—旧ソ連崩壊後に発生、ロシアによるアゼルバイジャンからの石油管理・イスラムの広がりに関する監視。
- ・ロシアによる介入は、結果として長期的、かつ当初の予想していたものが得られたものではない。

第一次チェチェン紛争(1994-1996):p.142-

- ・1995年1月ロシア軍による首都グロズヌイへの攻撃開始により勃発。
- ・民間人27000人が犠牲。ロシア軍の戦法は大戦・冷戦時代の旧式の空爆→チェチェン軍はゲリラ戦法 - 山岳戦に慣れていないロシアは苦戦 - ロシア軍は民間人を人間の盾にも利用
- ・モスクワでは旧ソ連及びロシア内での戦争に関する世論の不満
- ・1997年5月12日ハサブユルト和平合意。約10万人のチェチェン民間人、5千14千人のロシア軍が死亡。チェチェンの独立については先送りされた。本質的な問題は解決せず。

第二次チェチェン紛争(1999 -):p.146-

- 1999年8月チェチェンのイスラム原理主義が隣国タゲスタン共和国に侵入し、ロシアが軍を投入し勃発。→ロシア軍は違うアプローチをとるのか
- ・政府関係者の誘拐や暗殺により不安定な内政。
 - ・チェチェン人は一枚岩ではなく、穏健派と過激派に別れる。過激派による聖戦(ジハード)。モスクワ等、ロシア内の都市での爆弾テロ。
 - ・ロシア軍は10万人兵士により、空を制圧。ロシア軍の戦法の変化(集中爆撃と武装民間部隊の投入)
 - ・2000年1月グロズヌイ陥落。チェチェン軍はレジスタンスを継続するため、逃亡。
 - ・チェチェン紛争はその残虐さ(囚人に対する拷問、殺戮)が大きな特徴

一連の襲撃・テロ:モスクワ劇場占拠事件(2002) - ベスラン学校占拠事件(2004):p.152

- ・チェチェン軍は南部山岳地帯で継続的にレジスタンスを行う。ロシア軍との度重なる戦い。チェチェンの死亡者の特定は難しい。
- ・2001年頃からチェチェン戦士は過激なテロ戦法を使い始める。家族を失った女性による自爆テロ、政府高官の暗殺等々。
- ・ロシアはチェチェン戦士の過激な戦法を引用し、チェチェン人をテロの発端だとラベル付ける。
- ・チェチェン聖戦の極みは2002年10月のモスクワ劇場占拠事件。テロリスト14人が700人を人質にとり、チェ

チェンの独立を要求。ロシア特殊部隊の投入により3日間で解決。100名死亡。

・2004年9月ベスラン学校占拠事件。テロリスト30名が1,000人を人質にとり、治安部隊が突入を行い、331名犠牲。特殊部隊11名死亡。

→ベスラン事件を契機にモスクワ(プーチン)のチェチェン対策が強固になる。

紛争をめぐる攻防:p.161-

・ロシアはグルジアが裏でチェチェンを支援していると考えていた→グルジアは世界的な対テロ戦争のパートナーとしてアメリカとの同盟を2002年2月から開始。

・プーチンはチェチェンにモスクワの傀儡政権の設立を目指し、アフマド・カディロフを送り込み、住民投票で80%支持で大統領に。2004年暗殺。27歳の息子ラムザン・カディロフが後継に。彼の行動はカディロフツィー(Kadyrovty)と呼ばれ、誘拐、拷問、略奪を行うもの。2006年からイスラム化の開始。

・ロシアはチェチェン紛争をテロとの戦いと称して正当化したが、欧州人権裁判所はロシアの行動を人権侵害として非難。

回想:p165.

・チェチェン紛争による死者数の特定は困難。ある情報では8万人犠牲。

・ロシア人は紛争開始時、チェチェンはロシアの統治が及ぶ本国の一部という認識。チェチェンによる分離独立の動きはコーカサスの他地域への影響大。

・チェチェン紛争はロシア軍の残虐性が特徴。紛争被害者3分の1は精神面の問題(トラウマ)

カラバフ、アブハジア、南オセチア紛争:p.167-

・(ナゴルノ)カラバフ紛争。アゼルバイジャン領。キリスト系アルメニア人とムスリム・アゼル人間の紛争。1988年スムガイト事件(アルメニア人がアゼル人に虐殺される)により紛争勃発。

・アゼルがムスリム諸国から軍事支援を受けたのに対し、アルメニア人は国外同胞及びアメリカからの支援に頼り対抗。2006年アゼルにおけるアルメニア系は14%。

・アブハジア紛争。グルジア内のアブハジア自治共和国における紛争。1980年後半から緊張状態。89年グルジア人の虐殺。92年独立宣言。グルジア人25万人が民族浄化の対象となり難民に。OSCEによる避難。UNは独立には多民族統治が原則としている。欧米は親グルジアのため、不支持。ワシントンは復興に15億ドル

・エネルギーについて、ロシアは黒海、北オセチア、欧米はトルコルートをもくろむ。

・南オセチア紛争。ロシア領内の北オセチアとの統合を求める動き。80年代グルジア語が公用語として定められたことに対する抵抗。92年武力闘争。ロシアの介入により停戦(ロシア、グルジア、南オセチアによる共同PKO)、しかし不安定が続く。

・OSCE紛争問題関係者によると、パイプライン問題を別として、コーカサスの紛争は民族主義的傾向及び脆弱な統治体制が要因である。

・アブハジアと南オセチア問題はロシアによる介入が問題解決を困難にしている。

2. 所感・考察

(1) チェチェンとコーカサス紛争と日本

チェチェン、コーカサス(特に紛争地域)ともに日本との関係は非常に希薄。チェチェンに関しては、ロシア国内であるため、開発援助としては入れない領域。コーカサス紛争に関しても、ロシアの介入が強いこともあり、日

本は表に出ないのでは。また日本の利益が低い。

(2) 紛争解決への課題

外交的な課題。コーカサスは欧米対ロシアの構図。グルジア・サーカシビリ政権が民主化推進により欧米との距離を縮め、支持を得ている。アブハジア、南オセチアの統治をもくろんでいる。ロシアは欧米がバルカンの Kosovo 独立(2008年2月)を承認したことを引き合いに、アブハジア、南オセチアの独立を正当化する姿勢。2008年グルジア軍により南オセチア侵攻はロシア軍の介入により、グルジアが敗北。EU・NATO加盟の動きも急に停滞。グルジアの置かれる立場は非常に厳しい。

3. 参考文献:

廣瀬陽子(2008)『コーカサス 国際間家の十字路口』 集英社

広瀬佳一(2008)『ユーラシアの紛争と平和』 明石書店

第 8 回 中国と新疆ウイグル自治区 (2009 年 9 月 25 日)

Chapter 8 “China and Xinjiang Province” 「中国と新疆ウイグル自治区」

【要約】

中国西部(新疆ウイグル)は長らく政情不安にあり、その要因は当該地域を構成する住民の民族・宗教上の違いにある。元来、ウイグル人が当該地域に居住していたが、中華人民共和国成立以降、とりわけ大躍進政策および文化大革命を契機に、漢民族の大規模な移住が起きた。

中国当局の新疆ウイグル自治区に対する政策上の関心事項は、石油、綿花といった資源供給元(中央アジアも視野に入れる)、増加する人口の移住先、分離主義(封じ込め)、安全保障である。新疆ウイグルでは、自治または独立を求める暴動が1920年代、そして1980年代以降度々起きている。職場における疎外、女性に対する虐待の疑い、干渉と看做される改革が引き金となって、Baren 暴動(1990年)、グルジャ(伊寧)暴動(1997年)が勃発した。さらに、グルジャ暴動は、外部の援助を受けた、主として地元ウイグル人による一連のテロを招く結果となった。中国当局は、これら一連のテロの背後にアル・カーイダやタリバーンといった外国勢力がいると批判している。他方、これら暴動は、その処遇、大量の漢民族移民、失業に対する地元民の不満のあらわれだと指摘する論者もいる。

筆者は、中国政府による開発、移民および政治支配を通じた新疆ウイグル自治区の政情不安解消には、長い時間を要する上、成功の保障はないと評している。

【本文】

暴力の遺産(174-181 頁)

- ・ 辛亥革命(1911年)は中国における軍閥専制/内戦の時代の始まり
 - 同時期、ロシアではボリシェヴィキが権力掌握し、中央アジアへ勢力拡大
- ・ 西側から援助を受けられなかった孫文はソ連へそれを求める/スターリンは協力
 - スターリンの野望...中国西部を英領インドに対する南への起点とする、そのために共産化または影響力拡大を武力を使用せずに図る(~1925年孫文死亡)
- ・ 孫文死後、蒋介石が国民党実権を掌握。1927年国民党軍は共産党(軍)を破り、その後共産主義者弾圧。ソビエト領事館閉鎖。
 - 国民党軍はカシュガルを支配下に置いておらず、依然としてソビエトはその影響力を維持
 - 国民党軍の共産党に対する勝利→新疆ウイグルを孤立させ、脆弱な状態のまま/圧制、殺戮が続く→ソビエト介入・支配
 - スターリンの狙い...Maをバスマチ反乱の再燃に利用、日本人スパイの同地域からの排除
- ・ 最後の反乱:国民党に対する Ili 反乱/1944年11月15日東トルキスタン共和国宣言。
- ・ 1946年1月反乱軍は自治を獲得/ソ連は同自治の守護者→1949年東トルキスタン共和国指導者殺害

共産主義時代の政策(181-186 頁)

- ・ 共産主義支配確立期(1949-50年)・・・ムスリム支配層殺害、地主から財産没収
- ・ 国政の場にウイグル人は皆無、漢民族が新疆ウイグルの行政を支配
- ・ 中国当局・・・ソビエト影響力排除の維持、鉱物・農作物の搾取、人口過密地域・貧困地域住民の移住先

・大躍進政策・・・新疆ウイグルにおける集団農場化/1959 年大飢饉の際にウイグル人、カザフ人、キルギス人に移住を認める、約 50 万人移住。

- ・ 文化大革命・・・ウイグル人に対するスパイ容疑→新たな抑圧
- ・ 文化大革命後の改革・開放(1971-8 年)・・・農民に私有目的の生産、小規模市場での販売を認める/ムスリム学校再開/土地改革、農民による土地保有・使用を認める/遊牧民の家畜所有を認める
- ・ 1980 年代・・・ウイグル人がトルコ系であることを公式に認める/モスク再開/ムスリムは礼拝の自由を享受/一部イスラムの書物解禁/出生制限の適用除外維持
 - ウイグル人による新たな要求、とりわけ仕事、自治権拡大→中国当局による監視強化→政情不安、暴動(例:Lop Nor の核実験に対する抗議)
 - 1989 年天安門事件→ウルムチにおいてウイグル人学生が模倣、宗教的抗議→開放の時代の終焉
 - 断食月の公共礼拝の禁止/断食時期の無料昼食配布/出生制限適用(1988 年)

Baren 暴動とグルジャ(伊寧)暴動(187-190 頁)

- ・ Baren 暴動(1990 年)
- ・ グルジャ(伊寧)暴動(1997 年)
- ・ 一連のテロ事件へと発展

政情不安解消としての開発(191-193 頁)

- ・ 1999 年西部開発計画
 - 地元住民の疎外・・・漢民族が契約獲得の傾向/ウイグル人の相対的失業率の高さ/ウイグル人と漢民族との間の昇進や事業許可を巡る不公平/漢民族移住奨励
- ・ 新疆ウイグルは中国国土の 6 分の 1 を占め、鉱物資源の 4 分の 3 を有する
- ・ 投資の対象は、インフラ、石油、綿花
- ・ 外国投資は、辺境に位置すること、輸送費の高さ、複雑な中国官僚主義、暴動の恐れからそれほど進んでいない
- ・ 将来、水不足の恐れ・・・気候変動が水不足に拍車をかける、中央アジアの綿花栽培の二の舞

中国の中央アジアとの関係(193-197 頁)

- ・ ウイグル人ディアスポラ・・・ヨーロッパ、トルコ、インド、台湾→対中国政策へ影響力行使(中央アジア諸国、パキスタン等)
 - ・ 中央アジア諸国が中国と協力する背景・・・輸出契約、対自国の反対勢力
 - 中国側・・・中央アジア諸国がウイグル人分離主義者を支持するのを防ぐ
 - ・ 「War on Terror」・・・中国政府がウイグルの反対勢力を抑圧するのに便利な口実
 - ・ ウイグル人と漢民族との間の分離
 - 漢民族はウイグル人を好奇の対象とする
 - 年配のウイグル人は抵抗の印として民族衣装を着用、北京時間でなくローカルタイムに従う
 - ウイグル人の若い世代には同世代中国人と同じような趣向が広がる
- ・国境を越えたウイグル人のテロ活動

【開発の視点から…】

- ・ ウイグル人が開発の恩恵を受けるようになれば、分離独立志向は弱まるだろうか。
- ・ 新疆ウイグル自治区における、いわゆる西部開発計画において、ウイグル人へのアファーマティブ・アクションを設けることで分離独立志向は弱まるのではないか。
- ・ 新疆ウイグル自治区において将来予想される水不足の問題に関して、中央アジアからの教訓はあるか、あるとしたら何か。

【個人的な関心から…】

・新疆ウイグル自治区のウイグル人弾圧に対して、トルコ以外のムスリム諸国が抗議していないことの原因は？

第9回 化石燃料とグレートパワー（2009年10月2日発表）

Chapter 9 Hydrocarbons and the Great Powers（第9章 化石燃料とグレートパワー）

要約:

カスピ海沿岸の石油・ガス開発は、ソヴィエト連邦崩壊後、石油価格安定のための供給先多様化の視点で西側から着目され開発が進展し、さらに東アジアでの需要増加が一層開発を促進した。当初、カスピ海の領有が国際法上明確ではなかったことから資源開発に影響を及ぼしていたが、二国間協定により概ね領有権が確定している。このカスピ海沿岸の資源確保に絡んだ領有問題に関する資源陣取り合戦を「新グレートゲーム」と筆者は称している。

そして、カスピ海沿岸の産出地(内陸)から需要地までの輸送(パイプライン)はロシア経由が独占していたが、ルートにより戦略的、経済的に様々な利益不利益が生ずることからリスク分散のため新たなパイプライン敷設が計画され実現している。

資源開発やパイプライン通過によって当該国に利益がもたらされるが、その一方で環境汚染や気候変動といったマイナス面も否定できない。

各節:

5. カスピ海を巡る資源

- カスピ海流域は世界でも最も古い石油生産地のひとつであり19世紀初頭から石油採掘が始まった。ソ連時代は低い投資、技術的な困難、そして、石油・ガスを市場へ送るパイプラインの問題が存在したが、今日、新興石油・ガス産出地として世界的に重要な位置づけにある。
- 中央アジア地域は、世界的な石油需要増へ対応する生産地(石油 50 - 110 billion barrels、ガス 5 - 13trillion m³)として、また、一時的な石油不足供給へ対応し石油価格を抑える(これまではサウジアラビアの石油会社が十分な石油を供給し価格を保っていた)ことへ寄与(石油価格の変動はナイジェリア、ロシア、南米から供給増)。
- 20世紀末から21世紀初頭におけるアジア・パシフィック地域での需要増は中東産だけでは不足、カザフスタン、アゼルバイジャンが注目され西側からの資源開発投資が進展、同時に中国、イランも二国間購買条約を締結。
- エネルギー安全保障をめざして、リーズナブルな石油価格での石油供給先の確保、紛争・混乱ない低リスク供給先、すなわち、戦略的な資源確保に多くの国家(企業)が向かった。(主に米国)
- 石油の確保は二回の世界大戦において中東及び中央アジアの石油が戦争の引き金になった。(第二次大戦でのドイツの当該地域への覇権、ヒトラー政権の Wehrmacht(ドイツ国防軍)はコーカサスルート開設を行ったが不成功、他方、連合軍は中東とイランを警戒策として占領。)
- 近年、米国の対南西アジア民主化政策に関連したイラク、アフガニスタンへの軍事的な侵攻。その背景には、米国石油産業の投資保証と米国石油産業による石油製品増産及び世界市場での石油販売促進のためのエネルギー安全保障を踏まえた地域の再構築を意図。
- 筆者によれば、本質的なエネルギー安全保障は、国際価格、投資、需要保証、備蓄能力、石油生産地の多様化によるとしている。
- 石油価格はグローバリゼーションにより世界的に標準化され(原油の質、ローカルタックス、石油精

製能力、消費地までの距離に拘らず)、石油価格の急上昇は政治問題化しているが、OPEC は生産量の増減により価格を平滑にすることが出来るとされる。

- エネルギー安全保障は 1973 年の石油危機以降、先進諸国の最優先課題となり、需要急増と供給が最大関心事である。現行石油生産量は 85 million bpd、2020 年には 120 million bpd と予測され、100 million bpd を超えるところに問題が発生する(TOTAL)。(2.2 trillion barrels の埋蔵量があり、その内 2006 - 2030 の間に 1.5 trillion barrels が消費される。2030 年の日消費量は 115 million bpd になり、この需要を満たすために 3.1 trillion 米ドルの投資(油田の取替え 2.2 trillion 米ドル、タンカーとパイプラインへ 260 billion 米ドル、石油精製所 410 billion 米ドル)が必要)
- BP、Exxon Mobile は新たな技術革新と巨大な石油埋蔵が世界の石油需要を満たすと考えているが、ロシア、イラン、ベネズエラは外国人技術者による石油開発を抑制し、重要な石油資源開発が遅れている。また、Deep-water drilling rig の不足、インフラストラクチャーのリハビリテーションなどによるコスト増から世界的な需要を満たさない(TOTAL)
- IEA は non-OPEC 国の石油生産量(2006 - 2015)は増加し、2015 - 2030 年の 55 million bpd の半分を供給すると予測、ただし、パイプラインとタンカーへの投資が 350 billion 米ドル必要。
- 石油価格の低迷(?)もあり、イラク問題など中東産原油の減産やアジア・パシフィック地域での急速な需要増に施設がこれまで対応していなかったが、高原油価格が投資を促進させ、新興産油国などの供給先の多様化により価格を押し下げ、OPEC による石油価格の安定管理に依存する。
- カスピ海沿岸地域及び中央アジア地域における石油生産は、この依存に多大な影響をもたらす可能性が大きく、しかし、政治的な情勢(1950 年代、ソ連はカスピ海地域での石油生産を軽視、リスクの少ない Urals-Volga 及び西シベリアで石油開発を行った。)が影響したが、ソヴィエト崩壊後、アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタンは急速に投資を引き付け、石油開発が進展、供給している。
- カスピ海地域の石油開発は先ずインフラストラクチャーのリハビリテーションをすることであった。
- カスピ海の領有問題、これまでの連続した法的な非合意により資源開発に影響を及ぼしている。戦略的且つ予算的な問題を抱合する石油ガスパイプラインの敷設は地域の政治的安定に関して不安材料を提供、特にテロリストによるパイプライン及び関連施設への攻撃の可能性、ロシア、米国、中国、中央アジア諸国が時々見せるエネルギー及び戦略的な意味合いに関するそれぞれの国の主張による協力関係の欠落(この状況を「新グレートゲーム the New Great Game」として言及される)。
- ペルシャとソヴィエト連邦、The Friendship Treaty (1921)、the Treaty of Commerce and Navigation (1940)、カスピ海における船舶航行規制と漁業権のための沿岸から 19km 海域の保護が両国で合意、しかし、国境線の画定は合意されていない。
- ソヴィエト連邦崩壊後、沿岸関係国が旧条約の法的な有効性を検討、United Nations Convention on the Law of the Sea (UNLOSC)では、Exclusive Economic Zone (EEZ)として沿岸から 320km まで宣言でき、カスピ海の場合、沿岸諸国から等距離(海底資源についても)で国境線を画定することになる。しかし、カスピ海は「湖」であり the Law of the Sea は適用外、したがって、資源開発は共同で行うことになる、これが論争の原因となっている。
- 2003 年までイランは共同管理アプローチ(UNLOSC が定義できれば)を支持し、関係諸国と次の合意がなされるまで 1921 年及び 1940 年条約を維持するとしたが、イランがどの合意においても大きなシェアをえることから、ソヴィエトによって結論付けされた二国間条約を非難し、カスピ海から生産される

富へ関心が移り、カスピ海の分割領有(イランは20%)を受け入れ、2003年6月以降、独自に外国企業と契約しカスピ海の資源開発に着手した。この背景には、国内の人口増、経済の悪化、エネルギー需要の増大が影響している。

- 2001年以降、明確にロシア海軍の活発な演習により、イランは核開発問題で西側と直面していることやイラク・アフガニスタンに展開している西側軍に対する不安、ロシアを敵に回さないよう意識してカスピ海での非軍事化を呼びかけた。政治的にも軍事的にも米国・ロシアを非難でき
- ロシアは1996年までUNLOSCがカスピ海には摘要されないと信じ、1921年及び1940年合意を維持し、沿岸より70kmの分割は是認され、残りの中央部分は共同開発されると考えた。しかし、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、カザフスタンはこの提案を拒否、ロシアは中央線アプローチ(UNLOSC)へ方針変更、カザフスタンと北カスピ海において合意した。海面は漁業、船舶航行、環境保護のため共同管理とし、2001年1月、アゼルバイジャンと南西カスピ海において同様な同意をした。2002年、3ガス田を均等に分割することをカザフスタンと合意、2007年、LukoilとGazpromがTentralnoyeガス田探査を発表した。
- イランとトルクメニスタンはこれらの合意に反対、イランは武器購入及び核開発技術協力にもかかわらず、ロシアとの間に論争の骨格を残した。
- イラン、米国の関心は、西側及びイスラエルに対するイランの核開発に関するレトリックな行動とWMD(Weapon of Mass Destruction)の入手であるが、イランのエネルギー問題からともみられている。イラン産重質原油が販売できないこと、新規開発油田における技術的問題からの生産遅延、予想を下回る埋蔵量、OPEC需要への非対応から、2005 - 6年に15万bpdを輸入(年増加率5%)に依存する状況にあった。(2000 - 2006年の石油生産の増加は僅か10万bpdであった)
- イランの石油生産ピークは1974年、6million bpd、当時これ以上の生産には無理があったし、2005年に達成するもの不可能。1970年代後半、石油生産は増加したが、1979年のイラン革命、そして、イラン・イラク戦争により生産が急減。回復はスロー、1.5million bpdから1990年に3million bpdまで上昇した。2006年に3.9million bpdまで回復したが1974年レベルには及ばないし、目標の5million bpdには程遠い。
- 問題は技術的(ガスの再注入、水の浸入、埋蔵量の過度予測(62billion b.,1970年、革命政府は93billion in 1980、132.5billion b. in 2003)。イランの4オフショア油田を含む主要な油田は既にピークを過ぎ、新油田が発見されているものの埋蔵量は予測値の半分であろう。さらに重質原油(Sour)の市場での魅力の低さ、Buy-Back Schemeの遅れ、イラン政局、低リターン、米企業の不参加(Iran Libya Sanction Act 1996)。
- 石油不足をガスで賄おうとするがギャップは埋まらず、コンデンセート(South Pars 125,000 bpd to 200,000 bpd in 2008)の期待、Gas-to-Liquids(液化天然ガス?)増産の可能性はあるが高価、または、費用対効果が低い。よってイランは石油生産と需要のギャップを原子力発電により埋めることを意図している。イラン政府は、経済が更に悪化すれば原子力以外サバイバルの道がないことから完全に承認される。
- アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン沿岸のカスピ海はロシアやイランよりも石油・ガスの埋蔵量が多いことを共有し、化石燃料の開発は国家歳入にとって不可欠の構成要素とみなしており、ゆえに政治的な独立を持続する。

- アゼルバイジャンは継続してカスピ海を海とみなし、1997年、カザフスタンと境界を画定し、カザフスタンは同様にトルクメニスタンと境界を画定した。トルクメニスタンとアゼルバイジャンは境界の画定で議論している。
- イランは、カスピ海沿岸諸国が国境線の画定がなされない間に既成事実をつくり石油会社は資源開発を進めたが、採掘には至っていない。課題は、石油ガスの輸送であり、内陸に位置するカスピ海の特徴からパイプラインに依存せざるをえない。敷設には巨額の投資が必要となり、パイプライン敷設は議論のある問題となっている。

6. パイプラインの政治

- パイプラインの敷設は中央アジア諸国及び近隣諸国にとって相当な経済便器をもたらす機会であり、通過国における石油・ガスの国内供給への容易さ、外国投資、通過料金による収入、雇用創出等、戦略的優位性がある。
- ソヴィエト連邦時代、中央アジアの石油はコーカサスから黒海沿岸の Novorossiisk までパイプラインで輸送されていたが、1991年、全ての石油・ガスがロシアを経由して西ヨーロッパへ継続して輸送されることを危惧し、日本(?)・中国の急速な需要増を考慮して、中国へのパイプラインが計画された。さらに、アフガニスタンからパキスタンを経る東へのルート、トルクメニスタンからイランへのルートが検討され、最終的にバクーからトルコの Ceyhan または、グルジアの Supsa へのルートが検討された。
- Baku-Tbilisi-Ceyhan (BTC パイプライン)はロシアとイランを回避したルートで2005年にプロジェクトが承認され、Azeri 油田 (Azeri-Chirag, Gunash) からのシェアが多い。カザフスタンの石油もこのパイプラインを利用。平行して Erzerum (Turkey)までのガスパイプラインが期待され、トルコからギリシャへ、そしてヨーロッパへ輸送される。(トルコはヨーロッパクラブ加盟を意図)
- 2005年、プーチンはこれまでロシアがヨーロッパへの主なガスの供給者であり今後もそうであるとEUで表明したが冷ややかな反応。ロシアは、2001年、BTCに反対したがその後賛成へ変わった(米国企業に反対しない)。それは Caspian Pipeline Consortium (CPC, Tengiz から Novorossiisk までの1500km)の竣工による。
- CPC はカザフスタンからの輸出容量を満たすものではなかったが、余剰石油を中国とその先にある世界第二位の石油消費国である日本(2003年)への輸出を考え、Atasu (Karagandy 州)-Alashanku (中国国境)パイプライン建設が開始、2008年完成。
- カザフスタンはロシア、トルクメンバシ、アゼルバイジャンと同様、スワップ取引⁴をイランと行っている。(ペルシャ湾の石油精製所までの距離が短い)
- カザフスタンの石油産業(石油、ガス、コンデンセート)は、中央アジアで最も成功し、2003年、51.2 million tonnes、前年比約9%成長、うち44.3 million tonnes(約7 billion 米ドル)が輸出された。4 billion tonnes の石油埋蔵量、2000 km³ の天然ガス埋蔵量から、カザフスタンは世界でトップ10の石油産出国に押し上げられた。65%の石油・ガスが輸出され GDP の24%を占める。2015年には2000年 GDP の3倍になると予測。
- カスピ海 - 黒海が利用できる計画中的パイプライン ; Odessa– Brody–Gdansk (Poland), Burgas-Vlore (Albania), Burgas- Alexandroupoli (Greece)(ボスポラス海峡(年間70 - 80 mil.tonne まで)回避ルートとして)

⁴石油会社が、自ら生産もしくは入手した石油と交換に、他の会社が生産、入手した石油を購入すること。例えば、自ら入手した石油が、自らの精製施設や販売市場から相対的に遠距離にある場合、スワップが行われる。これによって、相手方と自らの双方の輸送費を削減することができる。

- トルクメニスタンは天然ガスを多く産出・埋蔵し、その輸送はパイプライン(ロシア)に依存している。1990年代から Gazprom へ販売し、1997年に支払い問題でパイプラインへのアクセスがロシア側により遮断されたが、2003年に長期供給契約を締結し、輸出量は増加した。
- しかし、トルクメニスタン政府はロシア以外の代替ルート発掘に失敗、将来的にはアフガニスタン経由パキスタンを願望。枠組みが2001年にトルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタンで合意。(中国ルート、2007年着工)
- その他の代替ルートは、1997年に完成したイランルート(Korpezhe – Kurt Kui, 199km)があるが輸送容量が小さい。
- エネルギー安全保障に関してパイプライン論議は石油供給が中断しないよう多様化することであり、政治的若しくは技術的な問題を回避することである。テロリズムからも代替パイプラインは不可欠である。パイプラインの敷設は石油会社にとって負担となり、ロシア、米国、中央アジア諸国の戦略的な関心から複雑になる。他方、CPC は実用的な解決策の例としてとらえられ、継続してカスピ海沿岸の石油資源開発が進展するとされる。

7. 環境汚染

- アラル海は人類がもたらした最大の環境破壊である。かつてのアラル海沿岸都市、Muynak は漁業基地として繁栄し、缶詰製造工場などの産業立地から人口が徐々に増加、最大で6万人の住民が住んでいたが、ソヴィエト連邦の灌漑政策の拡大から1950年代から水位が低下し、漁業の崩壊により関連産業も壊滅した。現在の水面はMuynakから100km先の距離にある。2020年にはアラル海が消滅すると予測。
- 米軍の戦略偵察機U2がアラル海の島、Vozrazhdenie Islandにある生物化学兵器工場を発見、環境破壊を広げる要因。
- アラル海問題の最大の要因は無謀な灌漑計画であり、Karakum Dam/Canalの建設によるアムダリア川からの取水、そして、灌漑用水(自然堤防)からの蒸散による損失、上流域(ウズベキスタン)での溜池建設などにより、十分な水量がアラル海へ供給されず、水位低下を招いた。
- 農地の塩害、不毛状態の増加、毒性分を含む水は、アラル海とその周辺地区の動植物相を死滅させ、その結果、住民の健康を深刻化させた。汚染された水道により住民の乳幼児死亡率や癌の発生率の増加、頻繁に発生するサンドストームによる呼吸器系疾患の発生等。
- ソヴィエトは生産される綿花の価値が高かったためまったく無関心であった。ソヴィエトの技術者はOb川とIrtysch川から1600kmの運河を建設してアラル海へ導水することを計画したが、政府に却下された。
- ウズベキスタンは住民(農業)へ水が供給できないこと、トルクメニスタンはKarakum Canalが経済的なライフラインであり、両国とも増加する人口に水資源が必要であった。
- 中央アジアは数十年にわたる搾取的(環境被害を考慮しない)な農業と工業により深刻な環境被害に直面している(毒性廃棄物の暴露保管)。カザフスタンでは1949-61年に実施された核実験や石油化学工業による危険地区が認識されている。最低でも12都市、10万人が放射能被害の危険にさらされ、放射性slag(50万トン)、267地区、10-17,000 microRads/hr。その他、金属工業による副産物、自然ラドンが未確認、強毒性の農薬とその保管(500トン)。
- キルギス共和国、放射性slagによる汚染(Mailuu-Suu(西部))、金採集汚染(山岳部)
- タジキスタン、農薬の使用量と悪性腫瘍の発生に相関関係あり。

- ウズベキスタン(フェルガナ盆地)では農薬による家畜への影響あり。
- カザフスタンは中国と共同で環境モニタリングを実施(核実験場 Lop Nor)。
- 中央アジアは自然豊かな山岳地帯とステップ・砂漠が存在するが、ソヴィエト時代、西側を追い越すための近代化や工業化を確信した放漫な政策から環境破壊を促進させ、反革命的小作階級を忠実な無産階級(Proletariat)にさせる社会工学をも支援したが、西側に匹敵する経済にもならず忠実な無産階級にもならなかった。最終的に破壊された自然環境だけが残った。

8. 気候変動とその報い

- 1990年以降、0.6度気温が上昇(IPCC3)し、温暖化が進展している。地球は過去5000年の中で最も温暖化し、その速度は過去1万年のなかで最も早い。中央アジア氷河の後退と蒸散作用の増大は水資源供給に警告している。
- カザフスタンのBalkash LakeはIli川からの流入量が減少し、塩水化(4g/L)が進み、実質的に飲料水と灌漑用水に利用できない。近年のタジキスタンとアフガニスタンの旱魃は、今後、中央アジア地域でより多く発生し、農業に打撃を与えるだろう。
- 航空運賃の低価格化は突発的な気候変動災害をもたらすと予測されている。
- 中国は水不足対策にさらに30 billion 米ドル/年を支出し、将来的な水源確保(飲料水と工業用水)のためIli川から新疆ウイグル自治区への導水計画をもっている。これにより気象学者は2020年までに北西中国の降雨量が20%減少し、この問題でカザフスタンと直面することになる。
- 気候変動による難民が発生した場合、既存民族や部族の緊張状態は限界まで押し上げられ、同地域における減少しつつある化石燃料開発はより複雑な問題となる。
- 1990年代初頭、中央アジア諸国の独立が石油・ガス資源開発を促進させ、巨額の投資が実施されたが、カスピ海領有問題、アフガニスタンやイランでの紛争、パイプラインの技術的、財政的、外交的な問題、テロリズムや民族紛争、不正、イランにおける核開発疑惑等、資源開発を遅延させた。
- 埋蔵量は当初予測より少なく、2025年までに45.2 million bpdと予測、90年代の期待された供給量を大きく下回る。
- エネルギー安全保障の視点からは、中央アジア産化石燃料は産地の多様化に貢献し、産出国の開発にとって重要な要素となるが、国内の不正や富の不公平配分・機会を助長する。化石燃料産業の拡大は、過去の環境破壊を繰り返すことを警告し、長期的には石油とガスはこの地域にとって恩恵と災いとなる。

開発の視点等:

1. エネルギー安全保障は政治である、特にロシア、中央アジア諸国。
2. 石油開発と環境保全の両立、環境対策はJICAで実施、開発調査(2007年9月)、カザフスタン国カスピ海沿岸石油公害防止管理能力向上計画、その他、気候変動等でニーズあり。
3. アラル海の環境破壊は石油・ガスとは関係がないのでは。

資料:カスピ海沿岸のパイプライン図

輪島実樹(2008)カスピ海エネルギー資源を巡る攻防、ユーラシアブックレット No.120, ユーラシア研究所 pp-23-24

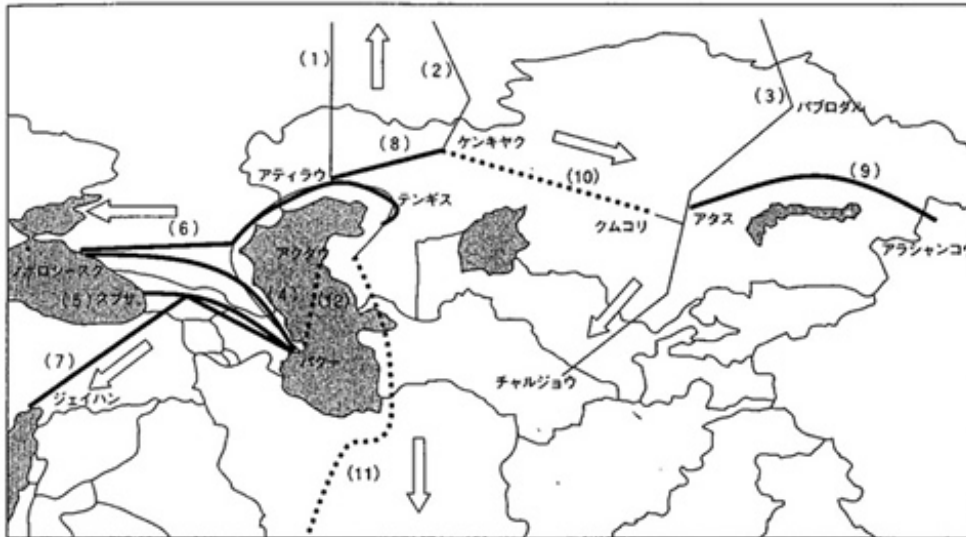


図2 カスピ海周辺の主要石油パイプラインと建設構想

← フローの方向

- (1) アティラウ～サマラ・パイプライン（南系統）：ソ連時代既存
- (2) ケンキヤク～オルスク・パイプライン：ソ連時代既存
- (3) オムスク～バプロダル～チャルジョウ・パイプライン（東系統）：ソ連時代既存／輸入用
- (4) バクー～ノボロシースク（AIOC北ルート／AIOCロシアルート）：新規稼働済み（1997.10）
- (5) バクー～スプサ（AIOC西ルート／AIOCグルジアルート）：新規稼働済み（1999.04）
- (6) CPC（テンギス～ノボロシースク）：新規稼働済み（2001.11）
- (7) BTC（バクー～トビリシ～ジェイハン：AIOC南ルート／AIOCトルコルート）：新規稼働済み（2006.07）
- (8) 西カザフスタン～中国パイプライン第1区間（ケンキヤク～アティラウ）：新規稼働済み（2003.03）
- (9) 西カザフスタン～中国パイプライン第2区間（アタス～アラシャンコウ）：新規稼働済み（2006.07）
- (10) 西カザフスタン～中国パイプライン第3区間（ケンキヤク～クムコリ）：新規建設中
- (11) KTI（カザフスタン～トルクメニスタン～イラン・パイプライン）ノーヴィウゼニ～ヘルシア湾構想
- (12) アクタウ～バクー間海底パイプライン（同PLとBTCとの連結＝ABTC）構想

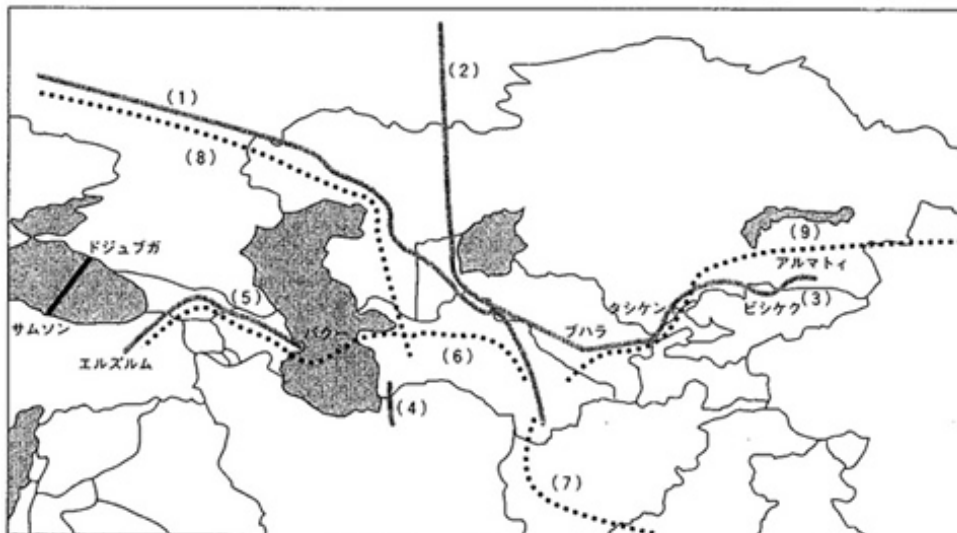


図3 カスピ海周辺の主要天然ガスパイプラインと建設構想

- (1) 中央アジア～中央・パイプライン（SATs）：ソ連時代既存
- (2) ブハラ～ウラル・パイプライン：ソ連時代既存
- (3) ブハラ～タシケント～ビシケク～アルマトイ・パイプライン：ソ連時代既存
- (4) トルクメニスタン～イラン間パイプライン：新規稼働済み（1997.12）
- (5) 南コーカサス・パイプライン（SCP／シャフ・デニズ～エルズルム）：新規稼働済み（2006.12）
- (6) トランスカスピ・パイプライン構想（トルクメニスタン～カスピ海底～コーカサス～エルズルム）
- (7) アフガニスタン・ルート構想（トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン）
- (8) カスピ・ガスパイプライン構想（トルクメニスタン～カザフスタン～ロシア）：新規、共同声明調印（2007.05）
- (9) トルクメニスタン～中国ガスパイプライン：新規建設中（2007.8着工）
- (10) 参考：ブルーストリーム・パイプライン（ドジュブガ～サムソン）：新規稼働済み（2002.12）

第 10 回 今後の展望 (2009 年 10 月 8 日)

Chapter 10 Trajectories pp.215-pp.242

第10章:展望 p.215-

・冷戦時代、中央アジアはソ連により国境が封鎖されており、戦略的には重要性は低かった。ソ連は中央アジアを不可触の土地として、アフガンや中東への足かせとしたかった。

・西洋は南西アジア全体を石油資源の豊富で経済的に重視。中国はソ連と対峙する最西部を分離する可能性のある土地として見ていた。

・中ソ対立、カザフと新疆の核実験、1979 年ソ連・アフガン対峙、1989 年ソ連のアフガン撤退、→ソ連邦の崩壊がターニングポイント

・1991 年以降の主な3つの現象:安定化、資源とそのアクセス、ジハードによるテロリズム

[安定化]

中央アジアは共産主義システムから市場経済化への移行を図る。野党勢力との競合、国民の息吹や不満への対応。キルギスは民主化路線、タジクは脆弱な連合政権前に内戦、カザフ、ウズベク、トルクメは古い共産エリートによる民主化の名のもとによる抑圧政治。コーカサスは、多くの未解決な紛争により安定化は程遠い。

[資源とそのアクセス]

資源とそのアクセスは相互にリンク。中央アジアの石油・ガスの備蓄は相当量あるものの、世界市場に届けるまでの採掘・輸送コストは非常に高い。パイプラインの通過ルートが最も複雑な政治・外交問題化している。高額なトランジット料金、雇用創出の見込み、この地域からの燃料フローを管理する戦略的価値は非常に魅力的。しかし、石油・ガスが生み出す大金から中央アジアが恩恵を受けない不穏がある。

[ジハード]

ジハーディストは中央アジアを彼らが影響力を行使し、人材をリクルートし、汎イスラム主義を証明できる舞台と見なしている。9・11以後、アフガンの研修キャンプの豊富さ故に、中央アジアはテロの揺りかごと見られている。2004 年以後の自爆テロ・テロによる虐殺等は全て、明白。彼らはイスラムとムスリムの脅威となるもの全てに対して戦いを仕掛ける。

中央アジアと大国:p.218-

・アメリカは冷戦直後中央アジアを重要視していない。1990 年代中ごろ、石油・ガスのパイプラインをロシア、イランを仲介しないで通す必要性が出てきたこと、IMUやアルカイダの存在により、同地域との同盟の必要性から関心を示す。アメリカ人は地域全体の繁栄のために紛争解決が不可欠という考え。アメリカは同地域へ軍事支援。

・新グレート・ゲーム(アメリカ、ロシア、中央アジア)。19 世紀のものとは全く異なる。ロシアは中央アジアから距離を置く。逆に中央アジアはロシアの支援を求めた。一部反ロシア感情も存在したが、ロシアはチェチェン問題を契機に中央アジアに対する見方を大きく変える。他国もロシアの介入を恐れる。

・カリモフのウズベキスタンはロシアとの同盟を維持しつつも、独立性を主張。2001 年 5 月 CIS 安全保障条約と税関同盟から撤退。IMT 問題でキルギスとタジクとも協調せず。

・トルクメンも中立国家としてロシアとの協調を断つ。トランス・アフガン・ガスパイプラインの建設によりパキスタンの Gwadar 港ルートを確保し、ロシアへの依存を断とうとした。ニヤゾフの死後、ロシア、IMT、イランが機会を機会を伺う。

・カザフは化石燃料による富を利用してロシア、米国、中国との関係を築く。カザフはロシアの力をIMTの脅威に対してうまく利用。依存のバランスを取るために西欧の軍事支援もうかがっている。ロシアとの関係を断ち切れず、西欧と中国との取引をうまく進められないでいる。

中国:新興勢力:p.221-

・中国の対中央アジア政策は二つの必要性、即ちウイグルの活動家に対する国内の治安維持と増大するエネルギー供給である。

・中国は中央アジアが米国、ロシアに向かいすぎないように慎重に対応している。中央アジアがイスラム勢力に打倒されないことを懸念。ウイグル問題への影響。中央アジア政策は国内治安に関する不安によるもの。

・中国のエネルギー需要が対中央アジア政策を決める要因となる。石油・ガスが今後数十年、中国の産業を支えるエネルギー源になる。2010年には石油45%は輸入に頼る見込み。

・中国は中央アジアの化石燃料に対する影響力を今後ますます強める。Ex .China National Petroleum Company がカザフスタンに50億ドル投資。国境までのパイプラインに90億ドル。他の中国企業も多額の投資。

・それでも中央アジアは中国のニーズを満たすには至らず、中央アジアは中東からのトランジット・ルートとしても重要となる。さらにイランからの石油が中国への重要な供給源となる。中国はイランの動きには、寛容な姿勢。バンダラ・アッバス・ルートも検討。陸と海の両ルート。

・中国は商業力においても、中央アジアへ影響を行使している。安い製品を中央アジアの低品質のロシア製品を凌駕している。中国の投資や鉄道や道路等インフラにも及ぶ。中央アジアの治安維持のために軍事、対テロ武器製品をも投資。→中国の投資は、現地市場に打撃を与え過ぎており、恨みを買いかねない。リスクが伴う。

・中国は中央アジアがウイグル活動家に対峙すること(活動拠点、出版の取り締まり、個人の拘束)に成功している。周辺諸国との国境管理も厳格に実施されている。

・ジハーディストによる暴力が中国を含め、中央アジアにて結束を強めている。中国は中央アジアに対し、軍事援助を実施。2000年からビシュケクに対テロセンター設置。2001年にウズベクがSCOにも参加。

・ジハーディストの脅威が、逆説的に米国、ロシア、中国が共通の敵に対峙するための連携を強めた。

・中国の意図:権力の維持、安全保障。多くの人民の経済的ニーズを満たすための、経済成長維持、国内の不安の回避。近隣諸国に対する軍事的プレゼンスの確保(可能であれば米国の影響を弱める)。

→SCOは反米的機構。共同軍事演習も小規模で、NATOには到底及ばない。

・中国の数十年の政策・計画に影響する3つの要因

[ロシアの後退] 特に2000年以後、ロシアの経済後退を機に、中国が自信をつけ、北部と西部の国境管理を確固たるものにしていく。

[弱者が強者に勝る] 卓越した知能。策略。

[暗殺棒] ステルス技術、核兵器、生物兵器

・中国の戦略はアメリカの取り巻きや国内の不安に対峙するもの。世界との経済統合を続け、商業的・軍事的にも中央アジアとの関係を改善することを望んでいる。

アフガンにスタン、パキスタン、イラン、トルコ、そしてアラブ諸国 p.229-

・アフガン北部の民族集団を構成するトルクメン、ウズベク、タジクは中央アジアと関係がある。ソ連を動かしたという意義をもつアフガンはジハードの理想的なスターティングポイント。

・タリバンはパキスタンの支援で成立。ソ連戦争時代、米国、アラブの資金援助に依存。パシュトゥン人により構

成され、決して全アフガン人の代表ではなかった。国土を制圧し、慢性的な汚職を根絶する公約のもと支持された。実際は、復興に資するこいとができず。

・パキスタンは近年、同地域での重要な役割を果たす。

・タリバン、アルカイダ、ジハード集団に属す多くのパシュトゥン人兵士がパキスタン北西部に難民保護を求めた。

・パキスタンは中央アジアに対して常にネガティブではなかった。中央アジアとの貿易関係の構築、パイプライン、投資、開発に関する交渉がもたれた。ベナジル・ブットはタリバンがアフガンの平和に貢献すると期待し、トルクメへの貿易、パイプライン展開も想定。

・将来、アフガンまたはイランを通過し、Gwadar 新港に続くパイプラインの見通しが中央アジアとの協力を生み出す可能性がある。

・イランも中央アジア問題に積極的。トルクメンに天然ガスの出口をオファー。カリモフはイランを嫌う。主な要因は IMU を自国のメディアに露出させたこと。

・トルコは対照的に欧州よりで EU 加盟に向けて身構えている。欧州と南西、中央アジアをつなぐ懸け橋的存在。トルコは言語、民族、歴史的血縁を利用し、90 年代特に実業家が中央アジアで事業を成立する利点があるという期待があった。中央アジアの指導者も現代トルコ政治モデルに好意的で、トルコ文化も多く流入した。トルコのムスリム過激派増加により中央アジア政府はトルコモデルの採用に注意深くなる。トルコは、中央アジアからの亡命者が自国に多いことから、中央アジアに対して多くの軍事支援を施す。ただし、政権の腐敗や、民主化・経済改革の遅れから公的な投資は少ない。

・サウジ・アラビア：中央アジアの最も原理主義的イスラム運動を支援していることで定評。1991 年以降、同地域への関心は低い。慈善団体とイスラム主義者は積極的。モスクやマドラサ建設に資金援助。ワッハーブ派のイスラム解釈に中央アジア人を利用。サウジ政府は国外活動であれば過激派に対する資金援助を防止しなかった。

・9・11 後、ハイジャック犯の 19 名中 15 名がサウジ人であったことを契機に対応を変えつつある。

・湾岸諸国：UAE は過去イスラム活動家の隠れ蓑。対テロ戦争から政策を見直さざるを得ない状況。中央アジアのテロには、OIC でも大した反応なし。自国政府に直接影響なければ特にムスリム世界だからと言っても関心ない。

社会・経済問題：p.236-

・中央アジアは、エネルギー安全保障(天災、テロ等の戦争に備えて)及び、ロシアへの依存を弱めるために、パイプライン・ルートの選択肢を増やそうとしている。

・枯渇する石油資源をめぐる争いがある一方、協力関係の兆候も見られる。(米国 Chevron, Exxon Mobil、露 Lukoil 等の動き) このような協力関係は、同地域をめぐる米口関係の改善を反映。競合関係ではあるが、冷戦時の対峙関係とは異なる。テロや紛争が石油・ガス供給を邪魔すれば、大金を失うため、米口ともに地域安定を望んでいる。

・中央アジア・コーカサス地域人口の大半は貧困である。貧困問題は不法物、組織犯罪や女性の人身売買の取引とリンクする。大半の麻薬が中央アジアを経由して欧州、ロシアへ渡っている。

・麻薬中毒増加の問題がさらにエイズとリンクする。麻薬・エイズ問題は同地域で広がりつつある。テロの資金源となる麻薬はアフガンからパキスタンへだけでなく、イラン、中国、アラブ、中央アジアを通過している。パキスタン、アラブ、チェチェンがテロの資金源となる麻薬シンジケートを形成。

・UN やソロス財団等、多くの機関がフェルガナ地域を管理する中央アジア諸国の協力の必要性を唱える。ウズ

ベクはSCOに入る前、過去において、同地域の協力を妨げようとした。マイクロ・クレジット導入による女性の生計向上型支援が成功している。

・水供給が将来紛争の火種になりうる。ソ連時代に綿花栽培のために雪解け水を活用し、ネットワークを拡大。アフガン、タジク内戦は供給源を破壊。新疆では、水は、ウイグル農民、汚染古くからの居住者、移民、産業により汚染。ウズベクがキルギス、タジクへのガス供給を減らした際、両国はフェルガナへの水供給をカット。

・中央アジア政府の大衆抗議に対する態度は国際的関心の的。テロとの戦争が政敵の取り締まりに対する言い訳として利用されている。中央アジアのテロリストの動機は、政府の強権政治や貧困にもよるが、イデオロギー的色彩の方が強い。

・中央アジアの紛争は部族間抗争や民族的暴力により特徴づけられる(チェチェン、ダゲスタン、アフガン、タジク)。

・テロリズムが中央アジアの不安定と恐怖を醸成している。背後にパキスタン、アラブ、トルコ。紛争予防として、権益のために米国、ロシア、中国の存在。

・中央アジアのテロ封じ込めには、しっかりとした経済・社会的条件、十分なインテリジェンス、効果的な安全保障手段が不可欠。また、新たな石油・ガス資源による富が広く分散されること。

・経済開発、政治的代表、説明責任のある政府、安全保障、国民の同意を得た政策が不可欠であり、これらが成立すれば、ジハード、原理的思想は隔離され、長らく抑え込められるであろう。

【本書を通しての所感】

- 1) 中央アジアを見る地域的な視点：中央アジア 5 カ国という枠組みではなく、より広域的な視野が重要。本書ではアフガン、新疆、コーカサス、チェチェンもその範疇。
- 2) 中央アジアの紛争：イスラムの動きと民族・部族対立。ロシアとの関係。前者においてはパキスタン、イラン、トルコ、中東との関係を見る必要性。
- 3) 大国の存在とその利害関係：ロシア、アメリカ、中国。それぞれが何を目論んで行動しているか。また冷戦時代と異なる関係の在り方。逆に、中央アジアがどのように大国と距離をとっているか。双方の立場を理解することの重要性。
- 4) 中央アジア 5 カ国間の協力はバランス感覚が必要。容易ではない。常に advantage と disadvantage を政治的に活用する。水資源、電力、化石燃料などが手段となる。中央アジア + 日本は有効なアプローチか？
- 5) 中央アジア政権の民主化・人権をめぐる対応、これらをめぐる国際社会(西欧)、国際機関の対応。中央アジアの政権はどのように評価されるのか。

以上

次回の講読会シリーズ02は以下の通り。

文献：→*Lewis, David, 2008. The Temptations of Tyranny in Central Asia. London: Hurst. で引き続き考察*

2009年10月16日 第一回開催予定